



JBCCホールディングス株式会社

統合報告書2024

2023年4月1日→2024年3月31日

CHALLENGE 2026

創り出そう、躍動する社会を。 挑戦しよう、技術とともに。

私たちが価値を置くのは、挑戦することである。

挑戦とは、過去の成功体験にとらわれず、新しいことに取り組むことである。

私たちの自信と誇りは、技術である。

技術とは、できなかったことをできるようにすることであり、それを他者に提供することである。

私たちの視線の先には、いつも社会がある。

技術をもとに挑戦することで、個性をいかし、一人一人が生き生きとする時間をつくりだすことがJBCCグループの存在価値である。

進化するテクノロジー、変動する社会、呼応して変わる私たちの生活—。

過去から続く未来は、今日も、明日も、その先も変化し続けていくことでしょう。

だからこそ私たちは技術を磨き、変化を読み、たゆまぬ挑戦で前へ、先へと進むのです。

その道のりではときに涙することもあるでしょう。

でも、私たちには信頼してくれるお客様と、その信頼に真摯に応える熱い想いを抱いた仲間がいます。

身に着けた技術をふるい、軽やかに未来を紡ぐ。

そうやってたくさんの企業を、そして、そこで働く人々の時間を豊かにしよう。

一つ一つは小さな「今」でも、それを重ねることで思い描いた未来になると信じて。

あなたとともに、お客様とともに、パートナーとともに、未来とともに

躍動する社会を、創りましょう。



<https://www.jbcchd.co.jp/corporate/vision/>



統合報告書発行にあたって

JBCCグループは、すべてのステークホルダーの皆様との対話を深めるための重要なツールとして、「統合報告書2024」を発行いたしました。

当社グループは、「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」というグループビジョンの下、ITを通じた社会的価値を創出し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

2024年度に新たな中期経営計画「CHALLENGE 2026」を策定し、IT業界における変革と価値創造型企業への進化に向けた具体的な取り組みを本報告書で紹介しています。

この報告書を通じて、当社グループへの理解が一層深まり、皆様とのより良いコミュニケーションにつながることを期待しております。

〈対象範囲〉

JBCCホールディングス株式会社及び連結子会社、持分法適用関連会社に関する記載を含んでおります。

〈対象報告期間〉

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)

※一部対象期間外の報告を含んでおります。

〈発行年月〉

2024年11月

〈免責事項〉

本報告書に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、冊子作成現在の当社の判断に基づいて作成しております。従って、将来、実際に公表される業績等は変動する可能性があり、当社は投資家の皆様が本報告書の情報を使用したことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。

JBCCグループの基礎知識

- 1 グループビジョン
- 2 統合報告書発行にあたって
- 3 JBCCグループについて
- 5 JBCCグループのあゆみ

JBCCグループの目指すもの

- 7 価値創造プロセス
- 9 トップメッセージ

目標を実現する戦略

- 13 外部環境の変化によるリスクと機会
- 15 前中期経営計画「HARMONIZE 2023」
- 16 中期経営計画「CHALLENGE 2026」
- 19 注力事業① クラウド
- 17 注力事業② セキュリティ
- 19 注力事業③ 超高速開発
- 25 管理担当役員メッセージ

成長を支える組織力

- 27 サステナビリティ経営
- 29 JBCCグループの人財戦略
- 32 環境に配慮した社会の実現
- 33 安心/安全な企業体質の強化

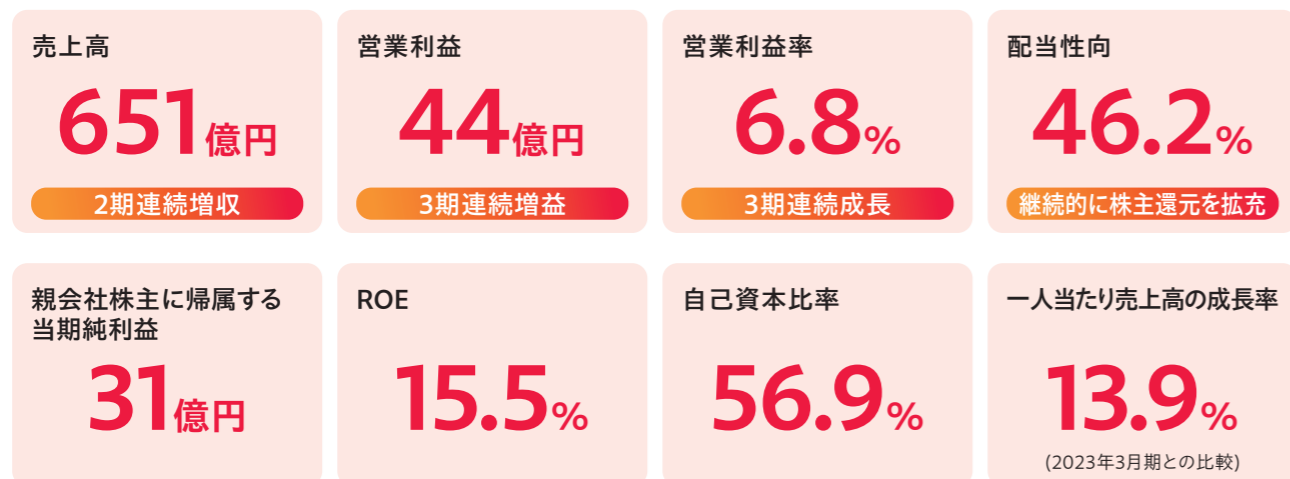
データセクション

- 43 財務ハイライト
- 45 非財務ハイライト
- 46 会社概要・株式情報

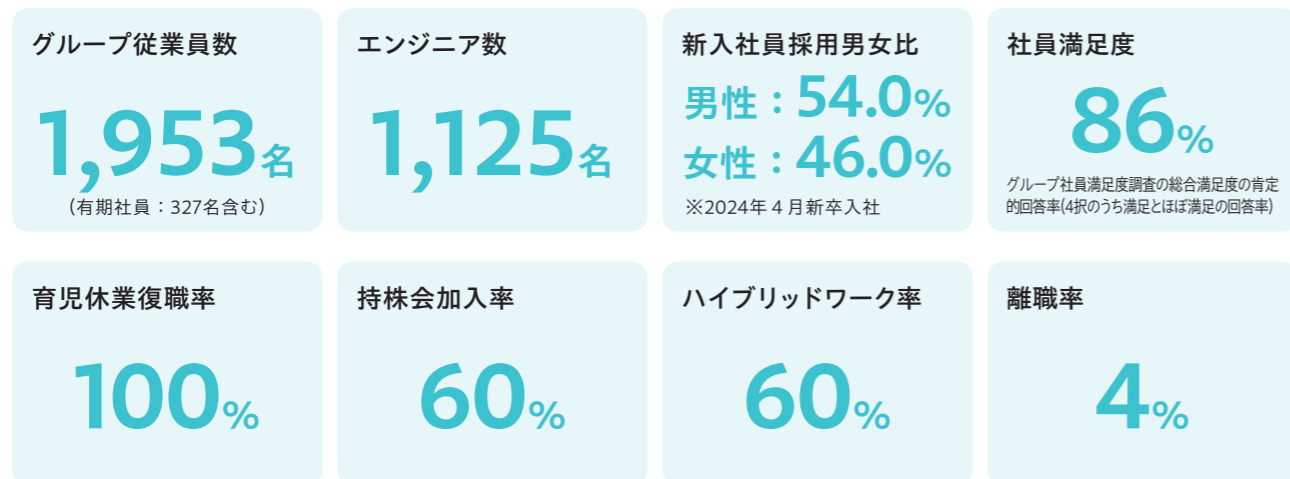
J B C Cグループについて

/ 数字・キーワードで見るJ B C Cグループ (2024年3月末現在)

事業



人財



/ J B C Cグループの事業

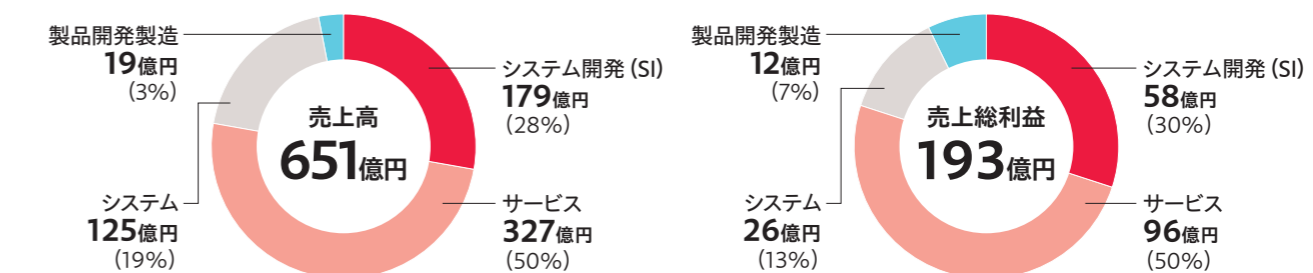
情報ソリューション事業	超高速開発、クラウド、セキュリティを中心に、企業の情報システムの構築及び運用・保守サービスで構成しています。 システム開発(SI) <ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発サービス ● クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス システム <ul style="list-style-type: none"> ● サーバー、ネットワーク機器等のハードウェア、ソフトウェア・ライセンスの販売
製品開発製造事業	クラウドデータ連携基盤、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

/ グループフォーメーション (2024年3月末現在)

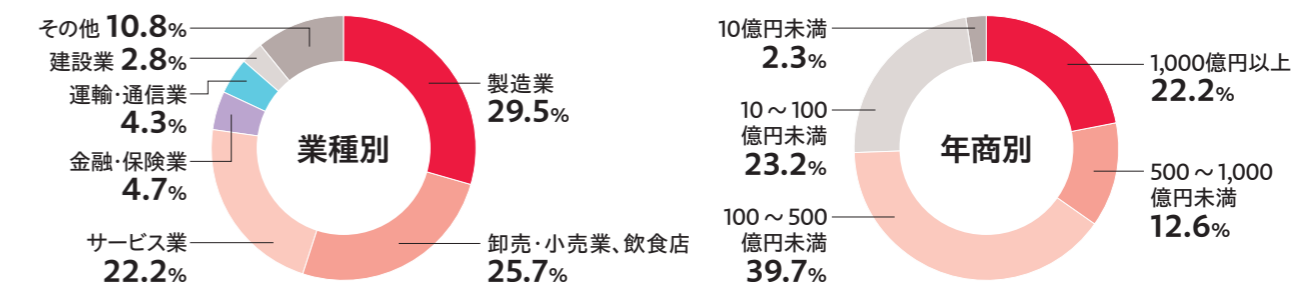
J B C Cグループは、事業会社がそれぞれの専門性と強みを活かし事業展開しています。注力事業分野では、事業会社間で定期的に情報共有や勉強会を開催し、最新の知識と技術を共有しています。各社の持つリソースと知見を効果的に共有するために、他の事業会社のプロジェクトに参加する取り組みも実施しています。各社の強みを組み合わせることで新しい価値を創造し、お客様のDXの実現を支援しています。



事業分野別売上高・売上総利益(2024年3月期)



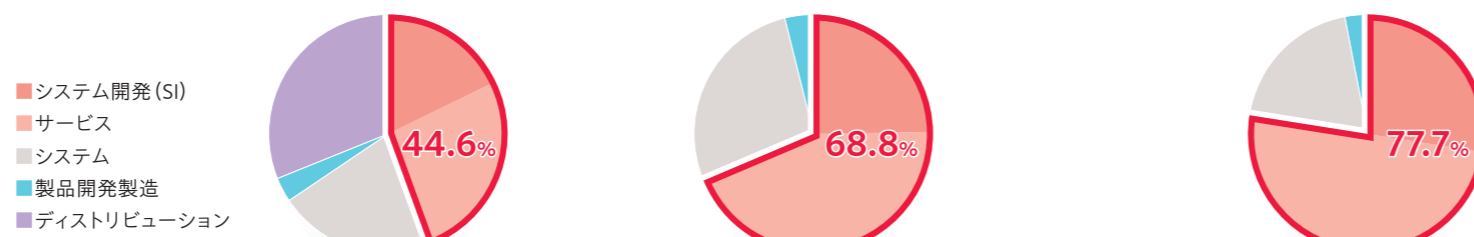
売上高におけるお客様構成比 中核事業会社であるJBCC株式会社のお客様構成比です。(2024年3月末現在)



J B C Cグループのあゆみ

J B C Cグループは、1964年の創業以来、お客様に役立つ最適なITソリューション&サービスを提供し続けるため、様々な変革を進めてきました。「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」このビジョンの下、得意分野を持つグループ各社が一丸となり、お客様のDX実現の道のりに伴走してまいります。

注力事業を含む事業分野が占める売上高構成比の推移



価値創造型企業への進化に向けたステップ

J B C Cグループの挑戦

選択と集中

注力事業の強化

次なる成長分野へ

Innovate 2016

成長基盤/独自性の模索
ソリューション提案

Transform 2020

7つの成長領域を選択
注力分野を明確化、
収益力の向上

HARMONIZE 2023

4つの注力事業へ選択・集中
事業構造変革により
成長路線へ

詳細 P.15

CHALLENGE 2026

3つの注力事業に洗練・集約
注力事業にデータ&AIを組み合わせ
新たな価値創出

詳細 P.16-18

価値創造型企業へ

お客様の成功

社会の発展

IT業界の変革に貢献

2006

ホールディングス体制へ移行

1983

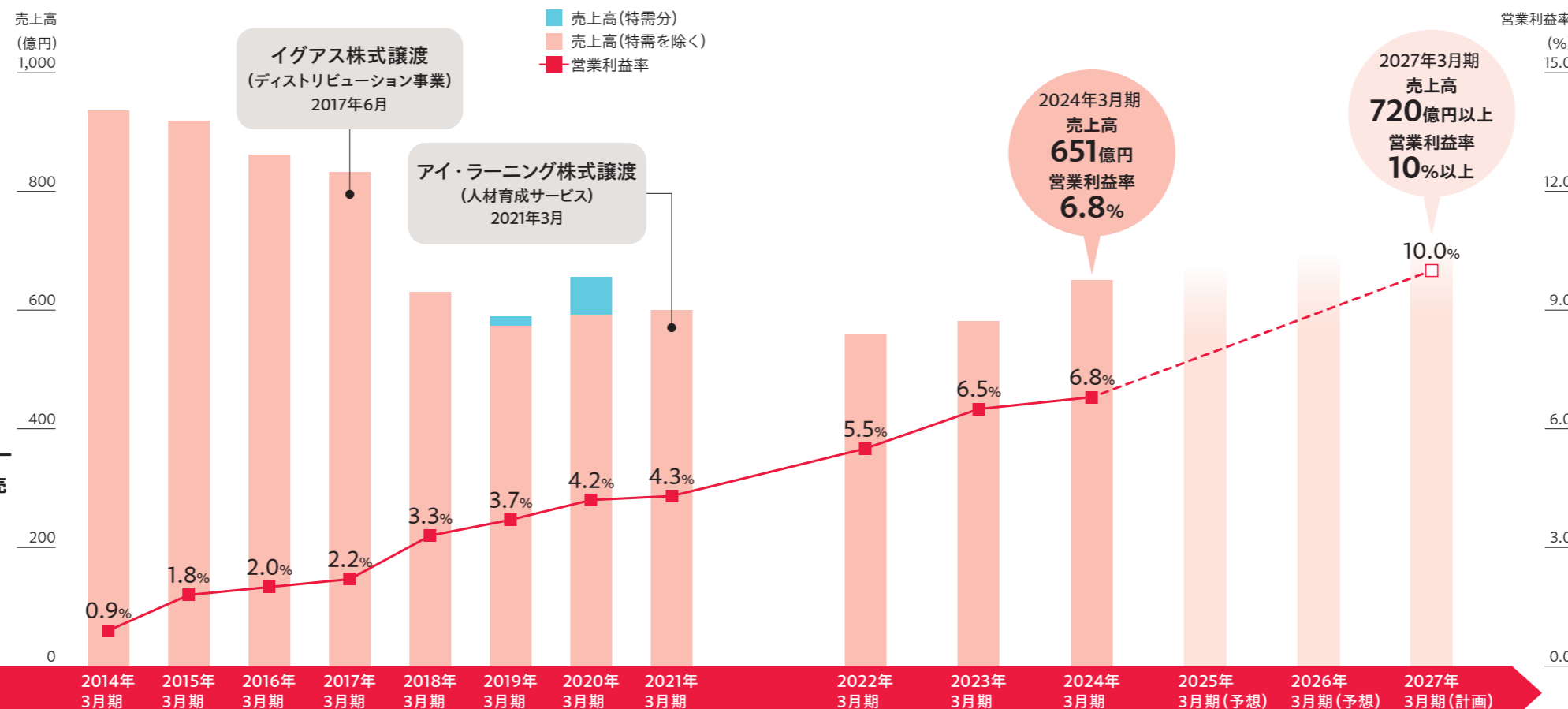
日本アイ・ビー・エム株式会社と
資本・業務提携

1977

日本初 漢字処理のできるオフィスコンピューター
「JBCシステム1-漢字」自社独自開発・販売

1964

創業



ステークホルダーに対して
ポジティブなインパクトを
与え続ける存在

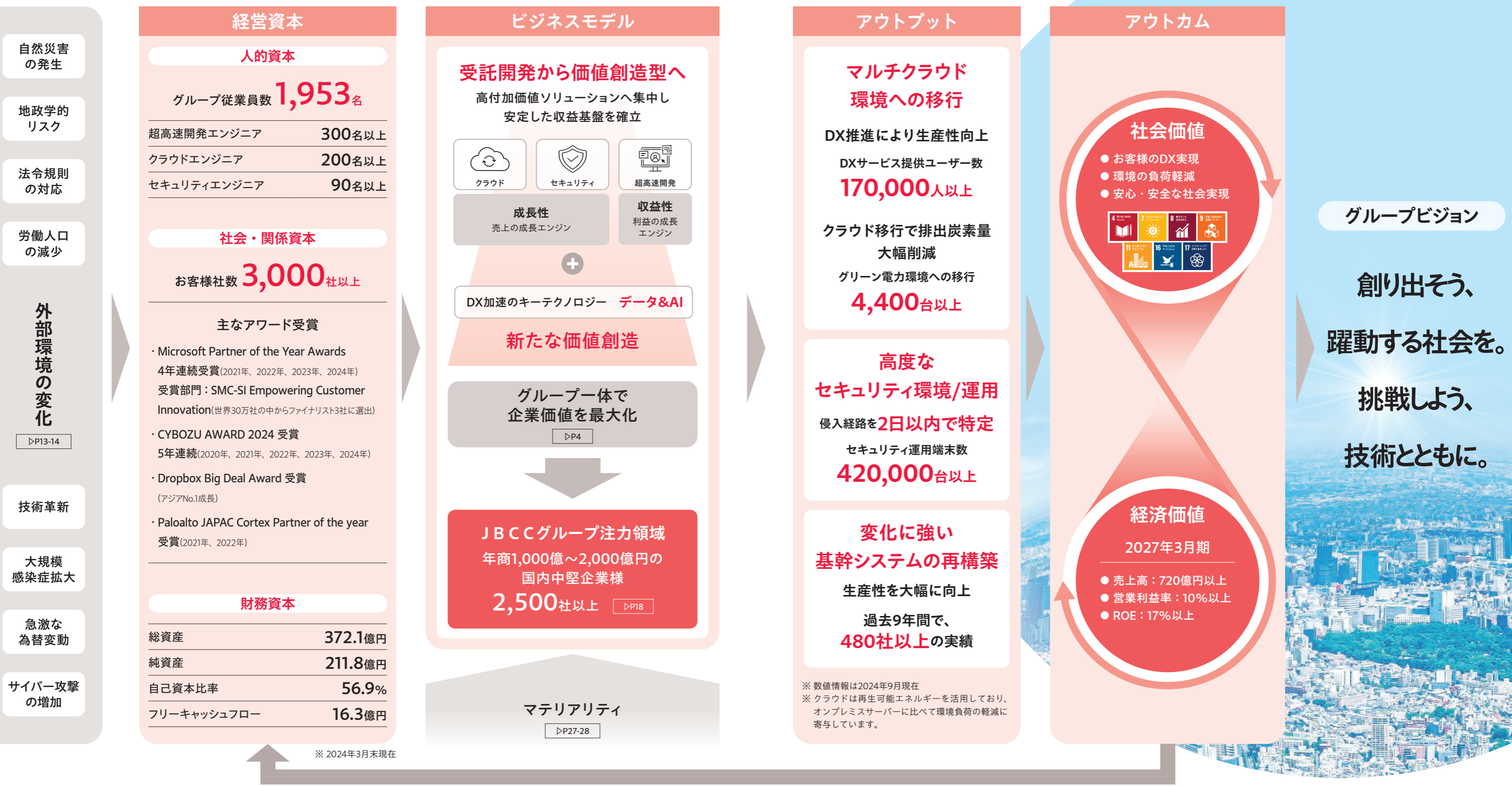
DX支援により
顧客の経営課題を解決

IT業界の慣習にとられない
新たな発想で事業の
付加価値を高め、
業界にそのノウハウを共有

労働人口不足や
サイバー攻撃の増加といった
社会問題をビジネスチャンス
ととらえ、経済価値・社会価値が
あるビジネスを提供

価値創造プロセス

IT業界の変革に挑戦し続ける価値創造型企業



トップメッセージ



常識や慣習にとらわれることなく 新たな挑戦を続ける

JBCCホールディングス株式会社
代表取締役社長

東上 征司

JBCCグループ、 挑戦の歩みと目指す姿

私たちJBCCグループは、今年創業60周年を迎えました。1964年当時、大手メーカーは大企業向けの大型コンピュータの開発に注力する中、「日本の中堅企業が使えるコンピュータを自分たちの手でつくり、届けたい」という創業者の想いが私たちの出発点です。このチャレンジスピリットが、日本初の漢字処理ができるオフィスコンピューターをはじめ、いくつかの日本初の技術製品を生み出しました。1980年代に入りパソコン勃興期には、日本の中堅企業へのシェア拡大を求めた日本IBM社との資本業務提携により事業を拡大し、2006年にその資本関係を解消して独立系IT企業グループとして一歩を踏み出しました。

私たちが掲げるグループビジョン「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」は、創業の想いに通じるものです。進取の気性に富み、視線の先には常にお客様がいて、ITで日本社会が発展する姿を思い描いていました。現在、私たちが置かれている状況はどうでしょう。クラウドや生成AIなど、社会の在り方を変えるようなドラスティックな技術革新がある一方で、非効率な多重下請け構造や人月で計算される労働集約型の働き方、既得権を固持するような馴れ合いのビジネスが依然として残っています。これでは日本のIT業界は世界に遅れ、未来がありません。私たちは、日々進化するテクノロジーに挑戦を続け、新たな価値でお客様の成功と日本社会の発展に貢献する、そしてIT業界の変革をリードする、そういう価値創造型の企業になりたいと思います。

苦水を飲んだ過去からの脱却と飛躍

2022年3月期から2024年3月期までの前中期経営計画は、当社グループが労働集約型のビジネスから脱却し、価値創造型企業へと進化するためのSTEP1と位置付けました。ここに至るまでのおよそ10年間、物販中心による利益の低迷やシステム開発の不採算という苦水を飲み、その状況を打破しようと試行錯誤する中から、市場が伸びていたクラウドとセキュリティを強化し、ウォーターフォール型のシステム開発からローコードツールを用いたアジャイル開発(=超高速開発)に取り組んできました。開発期間を大幅に短縮して企業の基幹システムを構築するという他社との差別化を確立したのもこの時期です。

前中期経営計画では、クラウド、セキュリティ、超高速開発に、DXに不可欠なクラウドデータ連携を加えてサービス体系にまとめ、企業のDXを実現するトータルITサービス「HARMONIZE(ハーモナイズ)」として発表しました(2021年4月)。グループ全体で「HARMONIZE」を推進することで売上高に占めるストックビジネスの比率を高め、高付加価値と継続的成長を実現する事業構造への変革を目指したわけです。

2024年3月期の業績は、売上高は前期比12.1%増、営業利益は同17.5%増、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も全て二桁増の増収増益となり、二期連続で過去最高益を更新しました。クラウド、セキュリティはマルチクラウド対応で優位性を高めつつ、顧客が求めるものをいち早くサービス化して提供してきたことで、ともに市場成長率を超えて大きく伸長し、計画開始時30%に満たなかったストックビジネス比率は3カ年で40%まで拡大しま

した。超高速開発はローコード/ノーコード開発需要の高まりを受け、実績への評価と市場認知が拡大し、大型案件の受注が増加しました。4つ注力事業(クラウド、セキュリティ、超高速開発、クラウドデータ連携)がそれぞれ継続的に成長したことで、これまでゆるやかに下降していた売上高は計画1年目を起点に上昇に転じ、目標を1年前倒しで達成することができました。物販中心の売上拡大路線から利益重視に舵を切り、ストックビジネスと高付加価値提供に事業構造を変えてきた当社グループにとって、一つの転換期になったと言えるでしょう。今後も過去最高益を更新し続けることができる強い足腰ができたと思っています。

また、この3カ年では事業構造の変革と同時に、それを実現する“人”の部分、グループ体制の強化と人財確保への投資を積極的に行いました。大きな変化を起こすには皆の意識を合わせ、持てる力を結集しないと成し得ないからです。グループ体制の強化においては、技術スキルの共有や人的交流を促進した他、超高速開発の大型プロジェクトに各社の開発メンバーが参画することで、グループ全体で注力事業を推進する力がつきました。また、人財確保のための投資としては、多様な働き方を可能にする人事制度「Style J(スタイル ジェイ)」をベースに、2022年には成果型人事制度を導入して目標・評価制度を強化し、全員年俸制に移行しました。働いた時間ではなく何を指し、何をするのか、挑戦と成果に向き合っていくという意識改革でもあります。継続した処遇改善の取り組みにより、給与水準は業界トップクラスにも引けを取らないところまでできました。2023年2月には首都圏の事業所を統合して東京・八重洲(中央区)に本社オフィスを移転し、より魅力ある職場環境を実現しています。



新中期経営計画 「CHALLENGE 2026」の策定

地球規模での気候変動やパンデミック、不安定な世界情勢など、私たちは日々生活する中でもこれらのリスクを実感せざるを得ない状況です。IT環境においてはサイバー攻撃が年々増加し、一方でAI技術の進化とその利用拡大が急速に進んでいます。このような変化の激しい時代において、企業はサステナビリティに対してより具体的な取り組みが求められると同時に、DXへの対応や新たな技術への挑戦がなければ成長どころか存続も危ぶまれるのではないのでしょうか。私たちは、環境の変化やテクノロジーの変化に伴う市場のニーズを的確に把握することで、お客様、そして社会に対して貢献できる領域が広がっているとみています。

このような私たちを取り巻く環境の変化を認識したうえで、2025年3月期から2027年3月期までの新たな中期経営計画「CHALLENGE 2026(チャレンジ)」を策定しました。先にお話した前中期経営計画が、労働集約型から脱却して価値創造型企業へ進むためのSTEP1であり、今現在取り組みを進めている「CHALLENGE 2026」は、その次のSTEP2という位置付けです。計画の策定においては、改めて市場における当社グループの強みを整理し、その強みを最大限に発揮できる対象領域を明確にしました。私たちが注力するのはDXで自らを成長させたいと取り組む国内の中堅企業です。年商1兆円を超える、もしくはそこを射程圏内に見る大手Sier[※]が注力しない領域であり、小規模Sierや領域特化型のサービス企業では満たすことができない全体最適の提案を、高いサービスレベルで提供していきます。前中期経営計画での成長と、この先に目指す価値創造型企業への道のりを見据え、「継続的成長」と「収益性の向上」、それを実現するための「経営基盤の強化・高度化」、結果としての「長期的な株主還元の実現」の4つを基本方針として掲げ、新たな3カ年をスタートしました。

注力事業はクラウド、セキュリティ、超高速開発の3つに集約し、それぞれをより進化させていくことで事業構造変革を確実なものにしていきます。クラウドとセキュリティは特長であるマルチクラウド対応を徹底します。企業にお

いてクラウド化が進めば、当然オンプレミスとクラウド環境が混在し、さらに複数のクラウドサービスが共存するマルチクラウド環境になります。私たちが提供するクラウドとセキュリティのサービスは、3大クラウド(AWS、Microsoft Azure、GCP)に対応し、複雑なシステム環境やDXを進める段階における細かな要望に応えることができます。また、多くの中堅企業が抱えるIT人材の育成と確保、DX推進人材の不足といった課題に対しては、運用負荷の軽減とコストの最適化を実現し、最適な状態で継続運用を可能にするマネージドサービスを提供していきます。一方、超高速開発は昨年来推進してきたマイクロアセットサービスの取り組みをさらに強化します。これまでの開発実績で蓄積したアセット(再利用性の高い開発部品や資産)を適用し、新たに開発する部分を最小化する取り組みです。アセットの適用率をより高めることができれば、高品質で短納期という高い付加価値を提供することができますし、結果として利益率の改善が期待できます。

さらに「CHALLENGE 2026」では、将来の成長に向けた新たな挑戦として、データ&AI活用に取り組んでいきます。注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発にデータ活用やAIの技術を組み合わせる融合し、新たな付加価値を創ることができないか具体的な検討や試行を進めています。業務の効率化や自動化の範疇に留まらず、私たちの強みを生かした斬新なAI活用にチャレンジしていきたいと考えています。

これらの取り組みを着実に推進することで、「CHALLENGE 2026」の最終年度である2027年3月期には、売上高720億円以上、営業利益率10%以上、ROE17%以上を目指します。キーになるのは営業利益率です。利益率を上げるため、売上高に占めるストックビジネス比率は前中期経営計画終了時(2024年3月期)の40%から60%まで拡大する計画です。目標に据えた営業利益率10%が達成できれば、社員一人当たりの営業利益はこの3カ年で1.5倍になります。徹底的に利益率にこだわり、付加価値の向上に注力していきます。

※Sier：システム開発を請け負うIT企業



目指す価値創造型企業に不可欠なもの

「CHALLENGE 2026」の達成と、その先に目指す価値創造型企業へ進化していくためには、土台となる「経営基盤の強化・高度化」が不可欠です。変化の中で成長を続け、市場における競争力を高めていくために「人財戦略」、「ガバナンスの強化」、「DXの加速」、「リスクマネジメント体制の高度化」の4つ観点で強固な経営基盤を構築し、経営品質の向上を目指します。とりわけ事業に直結し、企業文化をつくる人財戦略については、昨今の人材の流動性の高まりやIT業界における人材獲得の競争激化などを鑑みても喫緊に取り組むべき最重要事項と認識しており、前中期経営計画のおよそ1.5倍の投資をします。処遇、採用、育成、さらに多様性の観点も含め、全方位で制度や施策を展開していきます。

具体的な取り組みの一つとして、人財育成・キャリア形成のフレームワーク「JBCCアカデミー」を立ち上げました。これは、当社グループ内で行ってきたIT技術研修やキャリア形成支援といった教育プログラムを社外に公開するもので、若者を中心とした就労の支援、ひいては日本におけるIT人材不足などの社会課題の解決に貢献したいと思っています。今期新設した高度技術専門職の社員が講師を担当し、10月からAIやクラウド、セキュリティなどのIT講座を提供していく予定です。活動が軌道に乗れば、キャリア採用を視野により専門性の高い講座や実践機会を提供し

ていきたいというアイデアも出ています。こういった新たな挑戦を繰り返し、将来的に、超高速開発やマイクロアセットサービスといった当社グループが誇る技術や取り組みを業界に広めることができれば、IT業界を労働集約型から価値創造型のビジネスへ変えることにつながると考えています。超高速開発などの高付加価値ソリューションを広め、何人が何カ月かけるかではなく、本質的な価値を提供するビジネスへとIT業界の変革をリードする。これを成し遂げることができれば、私たちが目指す価値創造型企業になったと言えるのではないのでしょうか。

チャレンジ、チャレンジ、チャレンジ!

新中期経営計画の名称である「チャレンジ」が、当社グループ社員2,000名のスローガンになっています。自ら一歩踏み出してみる、仲間とともに挑戦する、そんな社員たちを応援し挑戦する企業文化を根付かせていきたい。社外に対しても、私たちJBCCグループがいろんな挑戦をして成長していく会社だということを示していきたいと思っています。その姿を見て一緒に働いてみたいと思う方や、応援したい、ともに成長したいという仲間が増えれば、これほどまでに嬉しいことはありません。

挑戦なくして成長はありません。失敗を恐れることなく挑戦を続け、「CHALLENGE 2026」の目標の達成、その先に目指す姿に向かって歩みを進めていきます。

外部環境の変化によるリスクと機会

J B C Cグループは、経営成績や財務状況に影響を与える外部環境の変化を認識し、これらのリスクを軽減しながら、同時に機会として活用するための施策を講じています。当社は、持続可能な成長を目指して、以下のようなリスクと機会を特定・評価し、それに基づいた戦略を策定しています。

● 経営上の機会と対応：

急速に進行するデジタル化や規制の変化を機会ととらえ、組織改革や人材育成を強化し、競争力の維持・向上に取り組んでおります。

● ビジネス上の機会と対応：

顧客ニーズの多様化や市場変動に柔軟に対応することで、新規市場の開拓や既存事業の拡大に取り組んでおります。

※●は経営上の機会と対応 ●はビジネス上の機会と対応を示しております。

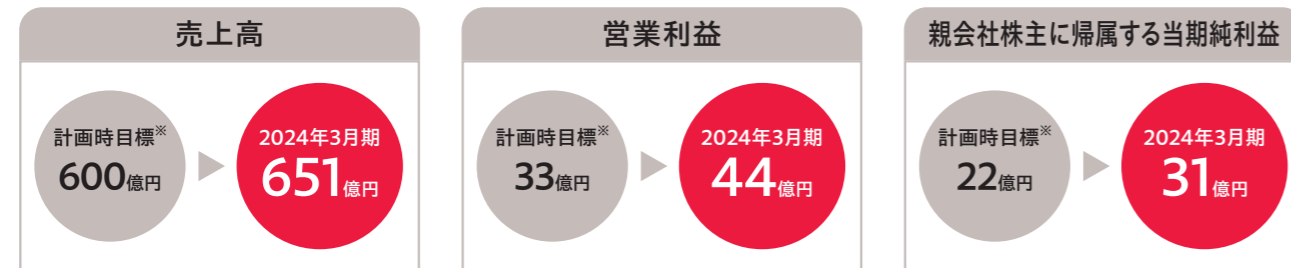
外部環境	リスク	機会	対応
気候変動などの環境課題への対応	環境規制に対応できないことによるビジネス機会損失 気候変動対策の情報開示不足による企業価値の毀損	● 環境リスクへの適応力強化 ● サステナビリティ情報開示の充実による企業価値や信頼性の向上 ● 省エネルギー、再生可能エネルギー需要の拡大 ● 環境規制に関するビジネス需要増加	● J B C Cグループカーボン・ニュートラル2040の推進によるGHG排出量削減 (P32 環境に配慮した社会の実現) ● 気候変動に対する計画の実施と開示の充実 (P32 環境に配慮した社会の実現) ● 脱紙、再生可能エネルギー需要に適したサービスの提供 (P19 クラウド) ● クラウド移行コンサルティングサービスによるクラウド利用/再生エネルギー利用促進 (P19 クラウド)
自然災害等の発生	業務の停止、縮小 機材、部品調達の停滞 電力の需給逼迫	● BCP対策とIT基盤強化	● BCP委員会において事業継続計画の策定と実行 (P41 BCP委員会) ● 地域ごとの災害を想定し、安否確認訓練の計画と実行 (P41 BCP委員会) ● ITインフラを24時間365日で支援する運用センターの二重化 (東京/名古屋) (P19 クラウド、P21 セキュリティ) ● クラウドの利活用による災害対策強化 (P19 クラウド)
地政学的情勢の変化や紛争の発生	仕入価格の高騰、需給バランスの悪化によるビジネス機会の損失	● クラウドサービスの需要増加	● クラウドを最適・最大限に活用できる支援サービスの提供 (P19 クラウド)
法令・規則の変化	法令違反 経営成績の悪化	● 事業継続性と信頼性向上 ● 新法令・規則に対応するシステム開発等のビジネス需要増加	● ガバナンス体制の強化 (P33 安心/安全な企業体質の強化) ● J B C Cグループ行動基準の遵守「社員に対する新法令、規制、コンプライアンス教育の実施」(P41 リスクマネジメント) ● どこよりも高品質なシステムをどこよりも早く提供する超高速開発 (P23 超高速開発)
労働人口の減少	従業員数の減少	● 人的資本経営の促進 ● 構築・運用の受託増加	● インターンシップ制度および、リファラル制度の実施による優秀な人材の確保 (P29 J B C Cグループの人財戦略 採用) ● 時間・場所・年齢にとられない柔軟な働き方「Style J」(P30 J B C Cグループの人財戦略 処遇・制度) ● 育成計画と連携し人的資本としての戦力を強化 (P31 J B C Cグループの人財戦略 育成) ● 高い技術力や専門性を有する人材の確保「高度営業専門職」「高度技術専門職」(P30 J B C Cグループの人財戦略 処遇・制度) ● 質の高い教育の提供 (J B C Cアカデミー) によるDX人材育成 (P31 J B C Cグループの人財戦略 育成) ● 戦略パートナーの確保 (P23 超高速開発) ● クラウドおよびセキュリティの各種マネージドサービスの提供 (P19 クラウド、P21 セキュリティ)
急激な技術革新	技術革新に対応できないことによるビジネス機会損失	● 人材確保と育成 ● 新市場の創出	● 積極的なキャリア採用による高スキル人材の確保 (P29 J B C Cグループの人財戦略 採用) ● 質の高い教育の提供「J B C Cアカデミー」によるエンジニアのスキルアップ (P31 J B C Cグループの人財戦略 育成) ● 高い技術力や専門性を有する人材の確保「高度営業専門職」「高度技術専門職」(P30 J B C Cグループの人財戦略 処遇・制度) ● 新サービスや製品の開発 (P19 クラウド、P21 セキュリティ)
大規模感染症の拡大	顧客への提案活動、開発、構築業務の遅延	● テレワーク等の働き方の多様化	● 時間・場所・年齢にとられない柔軟な働き方「Style J」の推進 (P30 J B C Cグループの人財戦略 処遇・制度) ● 働き方の変化に適応するクラウドサービス、ゼロトラストセキュリティ対応の取り組み (P19 クラウド、P21 セキュリティ)
為替変動	収益の不安定性	● クラウドコストの最適化	● インフラクリニック、クラウドヘルスによるコスト最適化サービス (P19 クラウド)
サイバー攻撃の増加	情報資産の漏洩 業務停止、縮小	● セキュリティ対策強化 ● セキュリティ対策ビジネスの需要増加	● グループ情報セキュリティポリシーの強化 (P41 情報セキュリティ委員会) ● セキュリティ脅威の可視化と対策「見える化サービス」、SOCによる24時間365日のマネージドサービス (P21 セキュリティ)

前中期経営計画「HARMONIZE 2023」

前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画「HARMONIZE 2023」では、4つの注力事業へ選択・集中し、ストック型ビジネスモデルへの事業構造改革を推進しました。クラウド技術の進化や多様化する働き方に対応し、顧客ニーズをとらえたサービス化を進めた結果、クラウドおよびセキュリティ分野において市場成長率を上回る拡大を実現し、今後の持続的な増収増益に向けた基盤を確立しました。

経営目標に対する実績



*2021年5月の中期経営計画発表時点の数値目標

注力事業総括

注力事業	主な進捗と課題	実績
クラウド	<ul style="list-style-type: none"> マルチクラウド、独自サービス強化 メーカーからのアワード受賞 課題：SaaSビジネスにおける付加価値の提供 	<p>売上高 CAGR52% (目標値47%)</p> <p>月額確保高累計 651百万円/月</p> <p>2021年3月期: 2,086 2024年3月期: 7,275</p> <p>2021年3月期: 84 2024年3月期: 651</p>
セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 大手・中堅企業向けのサービス強化 メーカーからのアワード受賞 課題：特定の協業メーカーに集中 	<p>売上高 CAGR41% (目標値42%)</p> <p>月額確保高累計 581百万円/月</p> <p>2021年3月期: 1,950 2024年3月期: 5,511</p> <p>2021年3月期: 188 2024年3月期: 581</p>
超高速開発	<ul style="list-style-type: none"> 超高速開発実績480社 センター設立による開発能力強化 業界・業種の知識・知見を習得 課題：PJ案件大型化におけるさらなる品質の向上 	<p>売上高 CAGR25% (目標値70%)</p> <p>SI全体に占める超高速開発比率* 60%</p> <p>2021年3月期: 4,016 2024年3月期: 7,784</p> <p>2021年3月期: 36% 2024年3月期: 60%</p> <p>※システム開発に付随する運用保守や調達を除くSI売上高のうち超高速開発の売上</p>
クラウドデータ連携	<ul style="list-style-type: none"> SaaSパートナー連携強化 SaaSパートナーからのアワード受賞 課題：戦略的パートナーシップの確立 	<p>累計契約本数 4,582本 (目標値10,000本)</p> <p>月額確保高累計 12百万円/月</p> <p>2021年3月期: 108 2024年3月期: 4,582</p> <p>2021年3月期: 2 2024年3月期: 12</p>

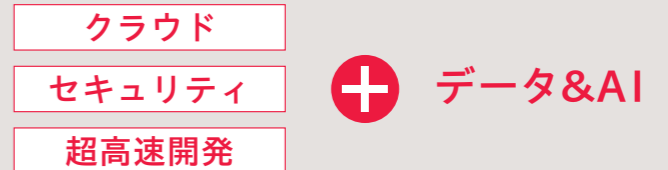
中期経営計画「CHALLENGE 2026」

JBCCGグループの挑戦

お客様の成功、社会の発展
IT業界の変革に貢献する
価値創造型企業へ

CHALLENGE 2026 3つの注力事業に洗練・集約

事業の進化・深化、経営基盤の強化・高度化



基本方針

継続的成長
売上高 720億円以上

クラウド、セキュリティを中心に、ストックビジネスの比率を40% (2024年3月期) から60%に拡大することにより、事業構造変革をさらに加速させ、継続的な成長を実現します。

収益性の向上
営業利益率 10%以上

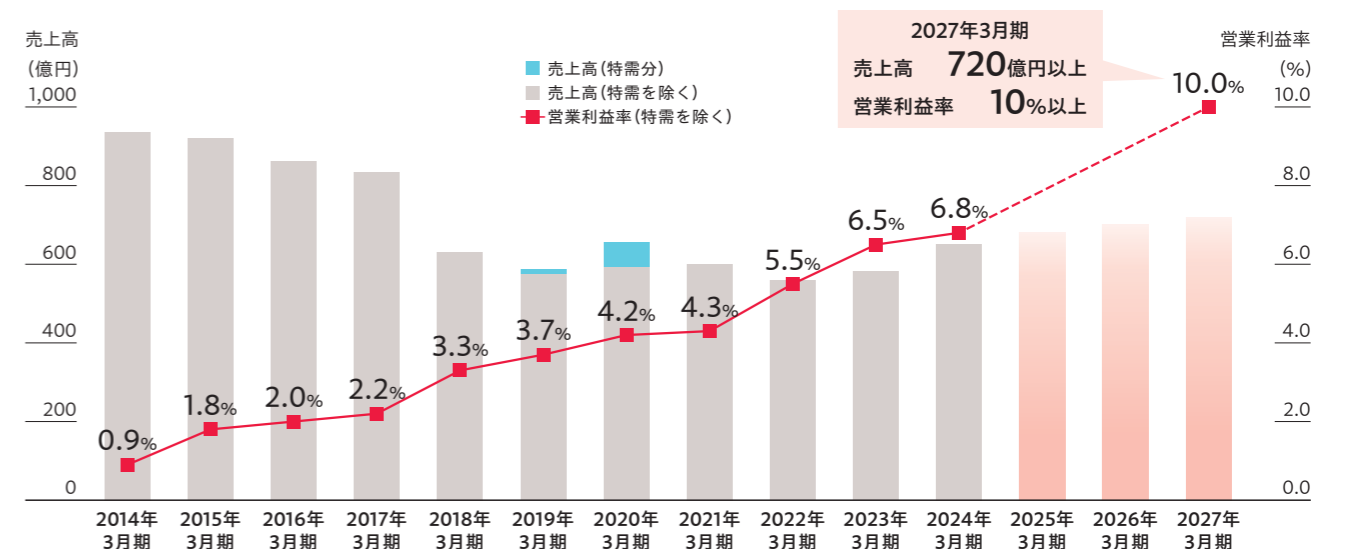
独自の開発手法である「超高速開発」における、マイクロアセットサービスの推進とアセット適用率向上、ならびにストックビジネスにおける高付加価値サービスの提供により、収益性の向上を実現します。

経営基盤の強化・高度化

人財への投資、ガバナンスの強化、DXの加速、リスクマネジメント体制の高度化により、柔軟で強固な経営基盤を構築し、経営品質の向上を推進します。

株主還元方針
配当性向 45%以上

利益率の向上および資産効率を高めることで、健全な財務基盤を維持し、長期的な株主還元を実現します。



CHALLENGE 2026全体像

さらなる成長と高い収益性を実現するため、注力事業にデータ&AIを活用して進化と深化を図り、事業構造の変革を一層加速させます。成長を支えるとともに、環境変化に対応できる耐性を備えた経営基盤の強化・高度化を推進します。

事業構造の変革を加速



売上高に占めるストックビジネス比率*



HARMONIZE 2023
(2024年3月期)

CHALLENGE 2026
(2027年3月期)

営業利益率



HARMONIZE 2023
(2024年3月期)

CHALLENGE 2026
(2027年3月期)

*ストックビジネスには、クラウド、セキュリティ、運用/保守/監視等サービス、月額型ソフトウェアやその保守サービスを含みます。

経営基盤の強化・高度化

人財および新たなビジネス領域の
拡大に向け経営資源を投下

人財・組織の
強化・高度化

ガバナンスの強化

DXの加速

リスクマネジメント
体制の高度化

サステナビリティの取り組み

4つのマテリアリティに対する
活動・実行

社会に貢献する
人財の育成

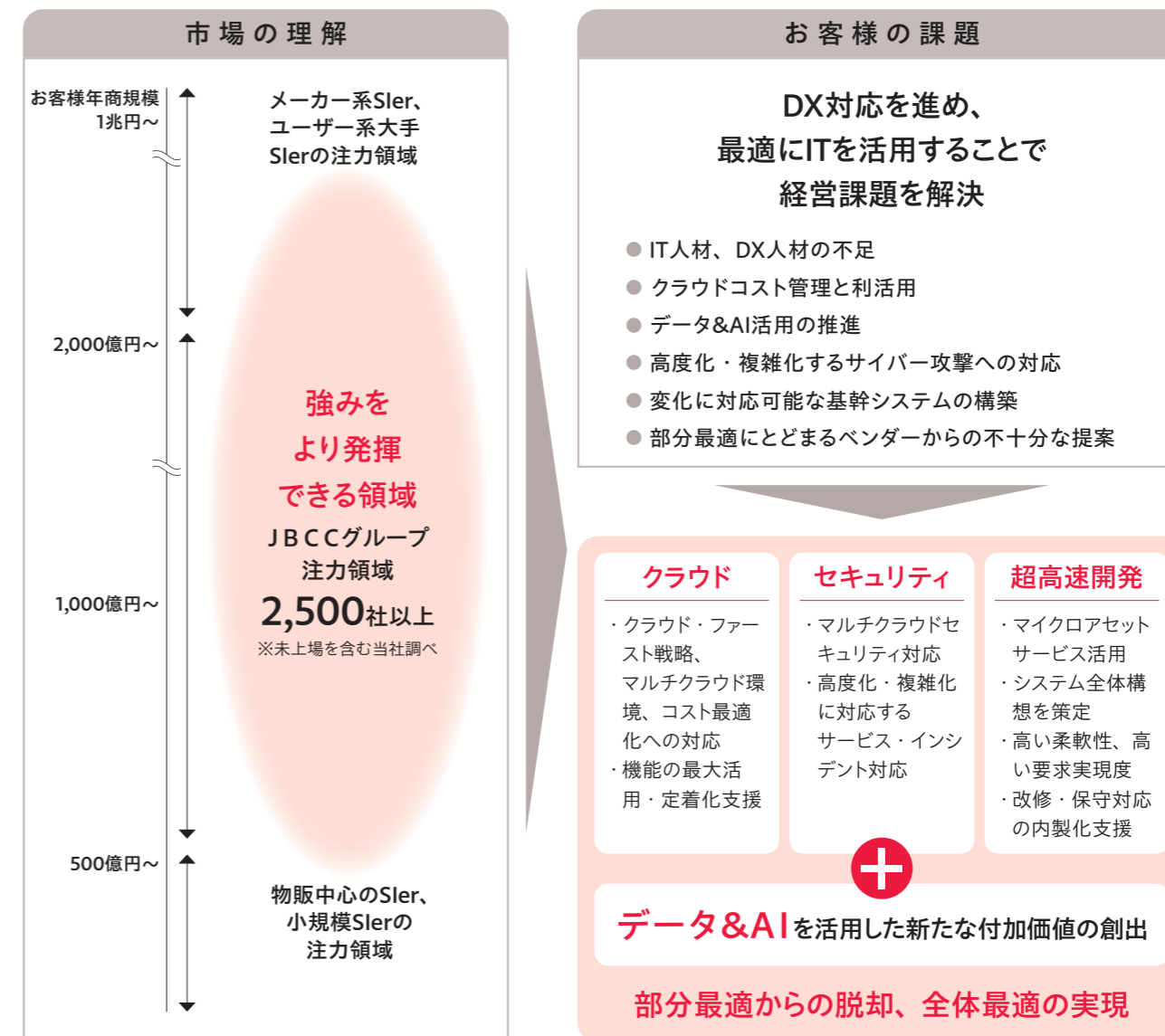
高い品質と
技術力の強化

安心/安全な
企業体質の強化

環境に配慮した
社会の実現

CHALLENGE 成長戦略領域

市場において当社グループの強みをより発揮できる注力領域を明確化しました。JBCCGグループは、国内の中堅企業様を対象に注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発に加え、データ&AI活用等の新たな付加価値の創出にチャレンジし、お客様のDXを実現します。事業戦略を支え、企業文化をつくる人財への経営資源の投下も積極的に進めています。



優秀な人財を安定して育成し、注力事業を推進

人財戦略投資予算として、3ヶ年で25億円を確保
(過去3ヶ年累計実績比の1.5倍)

- 150名の新卒社員、150名以上の高度人財の確保に4億円
- 注力事業を中心としたスキルの習得・高度化、高度技術専門職の育成を中心に8億円
(育成予算 過去3ヶ年累計実績比の2倍)
- 社員一人当たり1年間の育成予算は14万5千円
- 社員のさらなる処遇改善、キャパシティ維持に13億円

人財戦略や重点施策については P.29

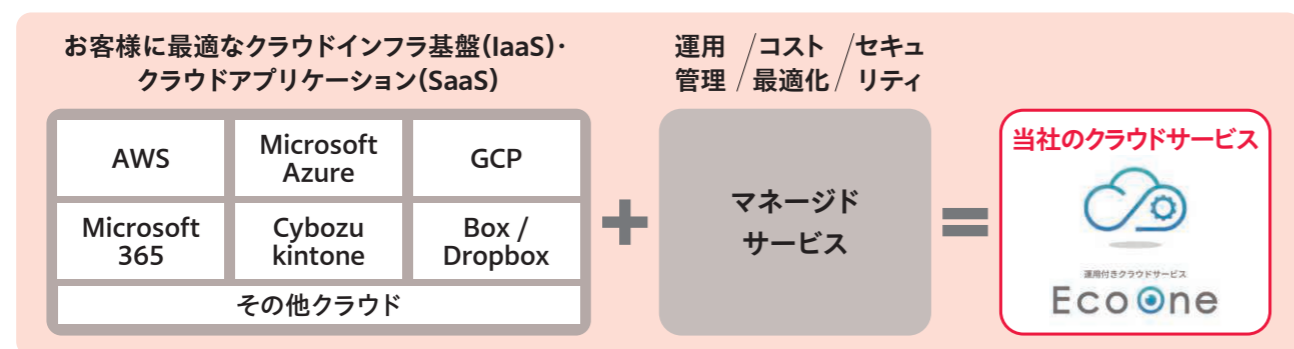
注力事業 1 クラウド

情報ソリューション			製品開発 製造
システム開発(SI)	サービス	システム	
超高速開発	クラウド セキュリティ		

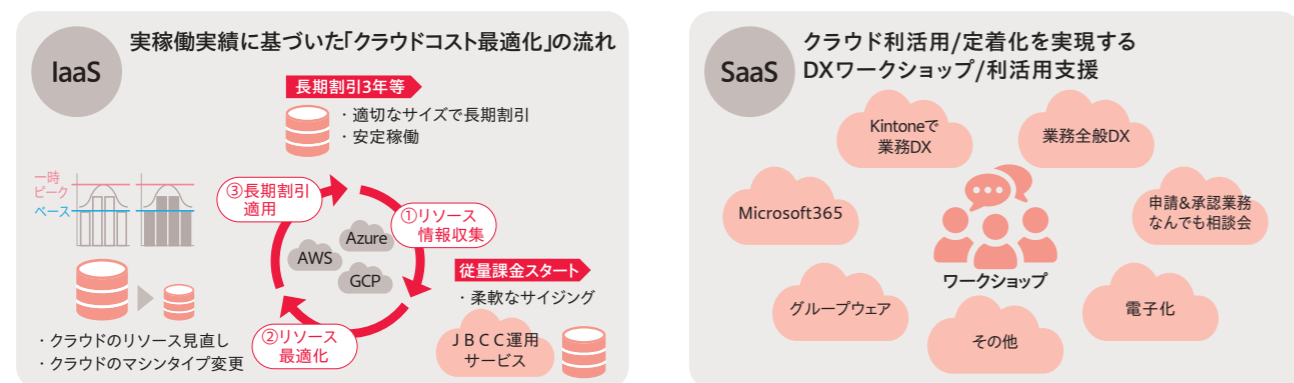
企業DXに不可欠なクラウドサービスをお客様が最大限に活用できるよう、サービス選定から導入後の運用に至るまで“伴走”し、お客様の事業価値向上に貢献します。

当社のクラウドサービスの特徴と強み

当社の運用付きクラウドサービス『EcoOne』は、お客様のIT環境に合わせて選択できる“マルチクラウド”対応です。独自のノウハウを駆使して、お客様のIT環境の“あるべき姿”を描き、最大限のコスト削減を提示することで、お客様のクラウド移行を促し、最適なDX基盤を構築します。また、クラウドアプリケーション(SaaS)ではDXワークショップを開催し、お客様のクラウド利活用・定着化を実現するサービスを提供しています。



お客様のDX推進に貢献する当社クラウドサービス



- 24時間365日運用、ISMS準拠のクラウド運用センター(CLIC)による、安心安全な運用提供
- クラウドコスト削減・最適化を運用で継続的に提供
- DXワークショップでクラウド環境を最適化・戦略的な投資へ



事業を通じた価値創出

クラウド移行台数 **4,400台以上**

SaaSサービス
利用ユーザー延べ数 **17万人以上**

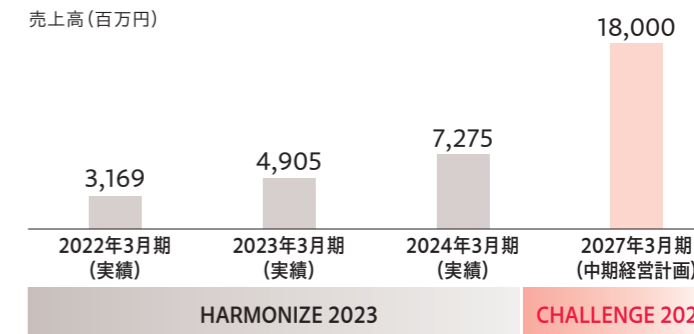
クラウド事業は、環境負荷の低減と事業成長を両立させる重要な取り組みとなります。クラウドサービスは再生可能エネルギーから生み出された電力(グリーン電力)を利用しており、お客様の温室効果ガス排出量削減にも貢献するものです。さらに、クラウド移行に伴い、お客様に最適なSaaSソリューションをご提案しさらに利活用支援を実施することで、業務の自動化や効率化、AI活用による業務の精度の向上といった生産性向上に寄与し、事業を通じてDX人材の醸成に貢献しています。

中期経営計画「CHALLENGE 2026」の事業戦略

業績評価指標

売上高 CAGR **36%**
'23/'26

売上総利益率 **+1pts/年**



事業環境認識

- クラウド市場は成長継続('22/'27 CAGR 17.9%)
- データ活用におけるAI活用の拡大('21/'26 CAGR 19.7%)
- 顧客企業のDX人材確保難からの運用サービス、AIなどの自動化ニーズの高まり

中長期の事業戦略

クラウド・ファースト戦略

高い成長が予測されるクラウド市場において、当社は「クラウド・ファースト」を掲げ、積極的にクラウド移行を推進します。この戦略により、顧客のニーズに応じた最適なクラウドソリューションを迅速に提供し、競争優位性を高めていきます。

マルチクラウド環境とコスト最適化

増加するマルチクラウド環境や、企業が求めるコスト最適化に応じた移行・運用サービスの提供を強化します。これにより、顧客は複数のクラウドサービスを組み合わせる最適なパフォーマンスとコスト管理を実現でき、当社はそのプロセスを支える信頼性の高いパートナーとしての地位を確立します。

データ&AIを活用した付加価値の創出

クラウド移行の先にあるデータ&AIの活用を通じて、新たな付加価値の創出を目指します。顧客課題とビジネス背景を踏まえた最適なデータ・AI活用方法を選択しご提案することで、顧客にとってのビジネスインサイトやオペレーションの効率化を実現し、持続可能な競争力を提供します。

重点施策

事業拡大

- マルチクラウド移行・運用サービスの拡大
 - ・ SaaS運用サービス拡大による粗利率改善
- データ&AIを活用した新規ビジネスの創出
 - ・ データ&AI時代を支えるクラウドデータ連携基盤(Qanat Universe)の活用・拡大
- 戦略的メーカー・パートナーシップの推進
- WEBマーケティング推進による新規顧客開拓

生産性向上のための自動化、AIの活用

- クラウド運用における自動化採用の拡大
 - ・ AIによる社内ナレッジ活用の取り組み

高度エンジニアの育成とリソースの確保

- 高度クラウド資格取得の促進
- クラウドベンダー各社との協業でスキル強化プラン実施
- 高度技術専門職制度を活用し積極的なキャリア採用

重点施策推進に向けた取り組み

- 既存インフラ投資額と比較し、クラウドコストを平均30%削減可能な“クラウド移行コンサルティングサービス”のさらなる拡大
- SaaS製品のDXワークショップを推進し、お客様に最適なサービス選定と活用を提供することで、当社のサービスに付加価値を加え、お客様にとってより高い価値を提供
- ビジネス課題を解決するための“データ&AI活用診断ワークショップ”を通じて、お客様のデータをビジネス価値に変換し、新たな付加価値を創出

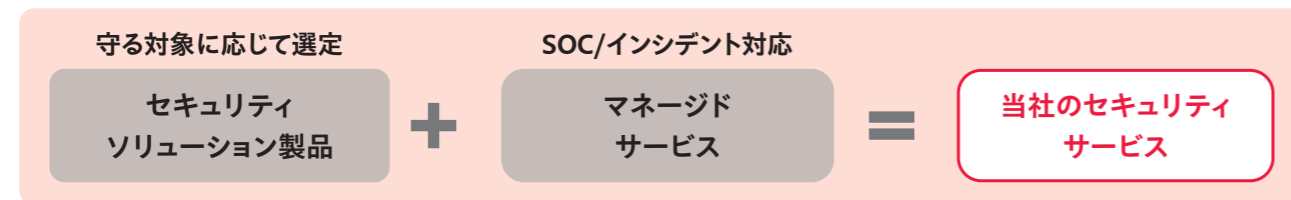
注力事業 2 セキュリティ

情報ソリューション				製品開発 製造
システム開発(SI)	サービス	システム		
超高速開発	クラウド	セキュリティ		

24時間365日の運用を支える網羅的なマネージドサービスを提供し、特にマルチクラウド環境のセキュリティ対策に注力しています。

当社のセキュリティサービスの特徴と強み

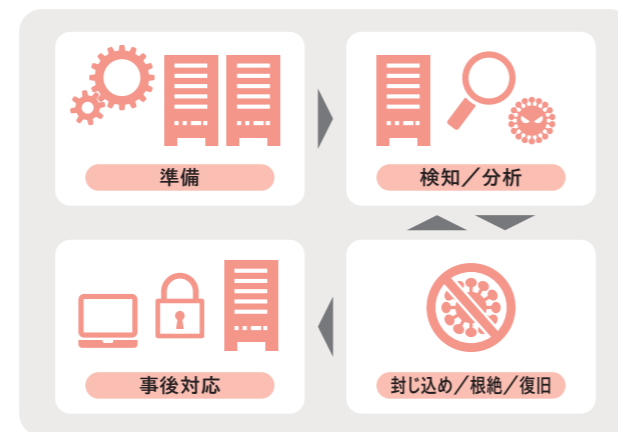
お客様のセキュリティリスクや課題を可視化し、ゼロトラストセキュリティなど、企業を取り巻く環境の変化に対応した最適なセキュリティ対策を提案しています。監視や一次対応を24時間365日体制で実施しているSOC(Security Operation Center)とお客様環境を熟知したセキュリティエンジニアが連携し、定期的にお客様にセキュリティ状況を報告するとともに、対策のアドバイスを実施するなどして、高度化する脅威からお客様の情報資産を守ります。



● マネージドサービス



● セキュリティインシデント発生時の対応力



- オンプレミスからクラウドまで、マルウェア対策、アクセス制御、脅威分析・対応、監査・診断を含むセキュリティ対策と運用支援を一元的に提供
- クラウド環境での豊富な構築経験と知見を基に、マルチクラウドサービスの特性に応じた最適なセキュリティ対策の運用サービスを提供
- 高度なセキュリティ資格を持つ技術者が多数在籍し、常に最新の脅威情報をキャッチアップし迅速に対応可能



事業を通じた価値創出

インシデント対応 侵入経路を平均**2日以内**で特定

運用台数 **42万台以上**

42万台以上のシステム運用監視を行い、信頼性の高いセキュリティサービスを提供することで、お客様のビジネスの安全を支えています。セキュリティインシデントが発生した際には、平均2日以内に侵入経路を特定し、迅速かつ的確な解決策を提案することで、社会におけるサイバーセキュリティの強化に日々貢献しています。

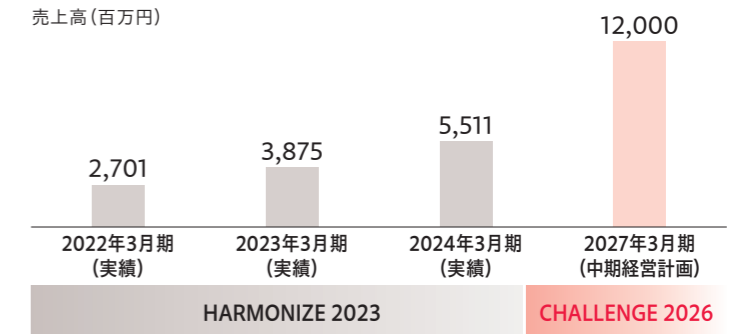
中期経営計画「CHALLENGE 2026」の事業戦略

業績評価指標

売上高 CAGR **30%**
*23/'26

売上総利益率 **+1pts/年**

売上高(百万円)



事業環境認識

- セキュリティビジネス市場は成長継続('22/'27 CAGR 6.8%)、クラウドセキュリティ分野は16.1%の成長率
- さらに複雑化するサイバー攻撃と、求められる高度なセキュリティ運用
- 法令、規則の改定に伴うセキュリティガイドラインへの対応

事業戦略

マルチクラウドセキュリティ対応

当社は、クラウド市場の成長とセキュリティニーズの高度化に対応するため、マルチクラウド環境における包括的なセキュリティ対策を推進しています。業界ガイドラインに準拠し、クラウドとオンプレミスの両環境をカバーする可視化サービスを提供。攻撃の変化に応じて、カバーエリアや内容を拡充し、脆弱性診断や脅威分析も実施します。設計・構築から運用・診断・監査までをマネージドサービスとして提供し、法令や規則の改定に対応しながら、企業の安全性と成長を支えるセキュリティ体制の強化を図ります。

複雑化する環境への対応と迅速なインシデント対応

日々高度化するサイバー攻撃やセキュリティリスクに対応するため、迅速かつ効果的なインシデント対応体制を戦略の柱としています。24時間365日体制で稼働するセキュリティオペレーションセンター(SOC)と、業界トップクラスのセキュリティスキルを持つエンジニアが緊密に連携し、リアルタイムでの脅威検知と高度なリスクアセスメントを実施します。この体制により、常に進化する攻撃手法に対応し、複雑化する脅威を早期に発見し、適切な対応を行うことで、企業のセキュリティリスクを最小化し、サービス品質の強化を推進します。

重点施策

事業拡大

- 包括的なセキュリティサービスの提供
- ゼロトラストセキュリティを中心とした高付加価値サービスの拡充を継続
- マルチクラウド環境下におけるメーカー依存からの脱却
- 販売チャネルの拡大

生産性向上のための自動化、AIの活用

- AI技術を利用した脅威分析・対応
- AI・自動化ツールの活用によるサービス品質の向上
- 高度エンジニアの育成とリソースの確保
- JBC Cアカデミーを活用したクラウドセキュリティエンジニアの育成
- 高度技術専門職制度を活用し積極的なキャリア採用

重点施策推進に向けた取り組み

- トレンドと攻撃手法を注視しながら最適なベンダーを選定しサービス化を継続推進
- セキュリティ市場で成長率の高い「クラウドセキュリティ」分野を中心に、マルチクラウド対応の強みを活かしたストックビジネスを推進
- 脅威の未然検知やリスクアセスメントを提供可能な高度セキュリティエンジニアの育成し、高付加価値サービスを提供

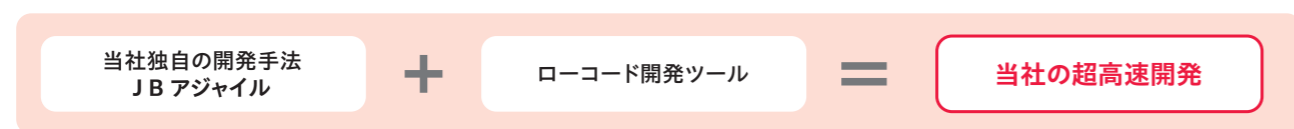
注力事業 3 超高速開発

〈事業セグメント〉			
情報ソリューション			製品開発 製造
システム開発(SI)	サービス		
超高速開発	クラウド	セキュリティ	

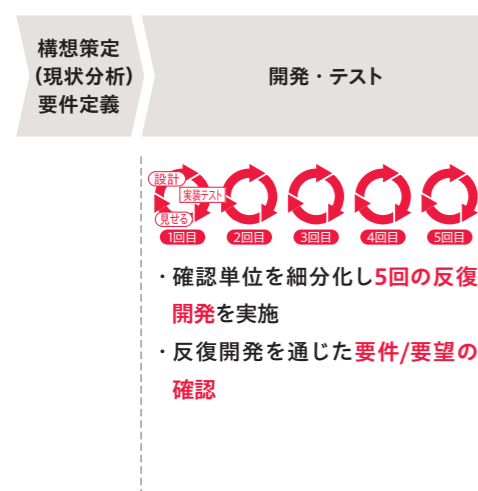
お客様の真の要件をあぶり出し、
どこよりも高品質なシステムをどこよりも速くお届けします。

当社の超高速開発の特徴と強み

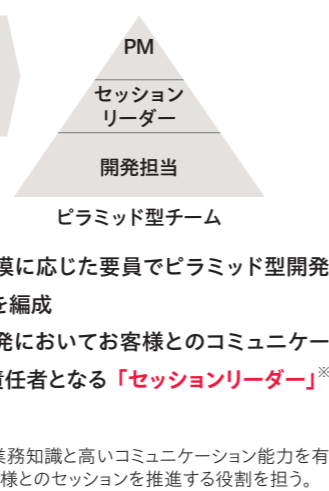
長年のシステム開発の実績を基に、独自の開発手法である「JBアジャイル」を確立し、基幹システムにアジャイル開発を適用するという、他社では実現が難しいシステム開発を行っています。「JBアジャイル」に加え、ローコード開発ツールを利用してシステム開発を行うことで、短期間で高品質なシステム構築を可能にし、実際に動くシステムで確認しながら、手戻りリスクを最小限に抑え、システム開発の高速化を実現しています。



「JBアジャイル」の開発フレーム



「超高速開発」チーム編成



当社の「超高速開発」5つの特長

- 要件定義を実施
- 開発ツールの採用
ローコード開発
- 繰り返しの固定化5回の
反復開発
- 反復開発を通じた要望の洗い出しと
ユーザーによる確認
- ピラミッド型開発チームを編成

- パッケージや従来のウォーターフォール型開発と比較して、より高い精度でお客様の要求を実現
- 真の経営課題の解決につながるシステムを短期間で提供



事業を通じた価値創出

生産性を向上し、変化に強いシステムを速やかに提供

過去9年間で**480社**以上の実績

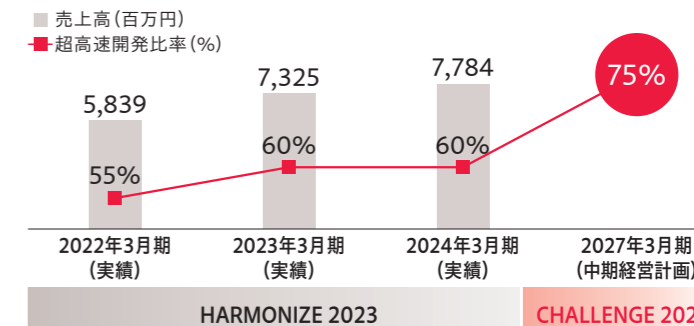
従来型手法より短い開発期間で基幹システムを提供することにより、お客様のDXの早期実現を可能にし、お客様のビジネスの経済成長に貢献しています。

迅速なシステム導入により、例えば学校や教育機関では、デジタル環境を早期に整備し、生徒一人一人に合わせた柔軟な学習体験を提供することが可能になります。また、製造業では、生産プロセスの最適化と効率向上を支援し、競争力強化とコスト削減を同時に実現しています。

中期経営計画「CHALLENGE 2026」の事業戦略

業績評価指標

超高速開発比率 **75%**
システム開発に付随する運用保守や調達を除くSI売上高のうち、超高速開発の売上高が占める割合を示す



売上総利益率 **+10pts**
'23/'26

事業環境認識

- IT業界における専門人財不足
- ローコード/ノーコード開発市場の成長('21/'26 CAGR16.8%)
- 生成AIを利用したシステム開発の拡大

事業戦略

マイクロアセット
サービス活用

長年の導入実績により蓄積された「マイクロアセットサービス」を徹底活用することにより、パッケージソリューションと競合する市場において優位性を確立します。業界スタンダードな機能はマイクロアセットサービスを中心に提供し、お客様固有のコアとなる業務に関するシステムは超高速開発により、お客様の強みを損なうことなく、柔軟かつ迅速に構築します。異業種のアセットを組合せ活用する事ができることもマイクロアセットサービスの特徴です。このアプローチにより、カスタマイズの柔軟性を維持しつつ、スピーディーに対応可能なソリューションを提供します。特に、特定業界(学習塾、食品製造、鉄鋼卸、建材卸)における競争優位を確立し、さらなる生産性向上を図ります。

上流工程(構想策定・要件定義)からマイクロアセットサービスの適用を推進することで、適用率を大幅に向上させ、業務効率だけでなく、お客様への提供スピードや品質の向上を実現することで、利益率の向上を図ります。

重点施策

超高速開発の継続的な推進

- 業務知識の習得
- 大型プロジェクトの運営の安定化
- 生産性向上のための自動化、AIの活用

アセットの拡大とサービス化

- 注力4業種(学習塾、食品製造、鉄鋼卸、建材卸)のマイクロアセットサービス化
- 戦略的注力業種のターゲティング
- AI活用による付加価値向上

重点施策推進に向けた取り組み

- プロジェクトの標準化を推進し、個人の能力に依存しない管理体制を整備
- 各役割に応じた施策を展開し、組織全体の成長を促進し、安定したプロジェクト運営の実現
- 戦略パートナー(元請け、下請けの関係ではなく、対等なwin-winの関係のパートナーシップ)と連携強化し品質・生産性の向上推進
- 戦略パートナーを拡大化し、リソースを確保

管理担当役員メッセージ



CFO視点から変革を推進し、
さらなる飛躍にチャレンジします

取締役 管理担当
浅利 信治

事業構造変革による最高益更新

前3か年中期経営計画「HARMONIZE 2023」を締めくく
る2024年3月期は、売上高は前期比12.1%増、営業利益
は同17.5%増、経常利益や親会社株主に帰属する当期純
利益も含め、全て二桁増の増収増益となり、二期連続で
過去最高益を更新しました。

中期経営計画の当初最終年度の目標であった「売上高
600億円」「営業利益33億円」「親会社株主に帰属する当期
純利益22億円」は、いずれも1年前倒しで達成しています。

かつて当社グループは、事業ポートフォリオが物販中心
に偏り、利益が出にくい体質でした。その事業構造を転
換すべく、IT市場における脱オンライン環境への流れを
とらえ、クラウド・セキュリティを中心とするストックビジネ
スに注力することで、収益の安定化を図るとともに、超高
速開発という当社独自のアジャイル開発手法を活用し、
付加価値を高めてきました。こうした当社グループの過去
10年以上にわたる事業構造の変革により、今後も継続し
て増収増益を達成できる土台を築くことができました。

さらなる成長と収益性の向上

2025年3月期よりスタートした新3か年中期経営計画
「CHALLENGE 2026」では、注力事業をクラウド・セキュ

リティ・超高速開発の3つに集約し、進化・深化させるこ
とで、事業構造の変革をさらに推し進めるとともに、デー
タおよびAIを活用した新たな価値創造に挑みます。これら
の取り組みを通じて、計画最終年度の2027年3月期には
「売上高720億円以上」「営業利益率10%以上」「ROE17%
以上」を達成し、継続的成長と収益性の向上を実現して
いきます。

継続的成長の指標として、ストック売上高比率を、現在
の40%から3年後には60%へ高めていきます。それを支
えるクラウドとセキュリティの売上高は、それぞれ現在の
72億円から180億円へ、55億円から120億円へ拡大する計
画です。どちらも30%を超える年平均成長率を想定して
いますが、高い市場の伸びに支えられ、継続利用サービ
スというビジネスモデルの特性も相まって、累積的な収益
拡大をもたらすと見込んでいます。

収益性向上の指標としては、現在6.8%の営業利益率
を毎期1ポイントずつ改善することを目指します。具体的な
施策として、超高速開発では、マイクロアセットサービス
(汎用性と再利用性を高めた開発部品)の適用率を上げる
ことで生産性を向上させ、クラウド・セキュリティでは、独
自のサービスを付加することで顧客価値を高め、利益率の
改善を推進します。さらに、全てのソリューションに、最新
のAI技術を適用することで一層の生産性向上を目指します。

営業利益率10%は、日本の上場企業や欧米企業の水

準と比較すれば、まだまだ十分な数字ではありません。
これを通過点として、事業構造の変革を加速し、さらなる
収益性の向上を図ります。

人材への投資による 経営基盤の強化・高度化

当社グループの最大の資産である人材への投資は、経
営における最重要施策の一つです。「CHALLENGE 2026」
では、3年間で25億円の人材戦略投資予算を確保しまし
た。これは過去3年間における累計実績比の1.5倍となる
水準です。私たちは、一人当たり人材投資額をベンチマー
クとして重視し、IT業界におけるトップ10クラスの水準を維
持していく方針です。

今日の日本においては労働人口の減少を背景にあらゆる
業界で人手不足が深刻化しており、IT業界においても
技術職を中心に人材の獲得競争が激化しています。必要
な人材を確保するためには、社員の処遇改善、新卒・キャ
リア採用の強化、教育の拡充、働きやすい職場環境の整
備など、人材に関する様々な投資が不可欠な状況です。

2024年度は、新卒・キャリア(9月末時点)合わせて98
名を採用しました。2025年度以降も継続的に採用を強化
していきます。ただし、闇雲に数を増やすのではなく、あ
くまで質を重視する方針です。データおよびAIといった新
たな成長分野を切り開く人材や、それを支える管理部門
の強化は我々にとって大きなチャレンジです。人材投資に
よる人づくり・組織づくりを通じて、経営基盤をより強固

経営目標・株主還元方針



なものに作り上げていきます。

企業価値の向上を追求し、次のステージへ

今年に入り時価総額が700億円を上回り、次のステー
ジが視界に入ってくるなかで、高まる株主・投資家からの
期待に応え続ける必要があります。

今後、新中期経営計画「CHALLENGE 2026」を通じて
継続的な成長を促進するとともに健全な財務基盤を確立
し、長期的な株主還元を実現します。配当性向は45%以
上を目標に置いています。また、環境の変化に柔軟に対
応したリスク管理とコンプライアンスの強化、ならびにイノ
ベーションを促進することにより、より柔軟で強固な経営
基盤を構築し、グループ全体の長期的な企業価値の向上
に努めていきます。

サステナビリティ経営

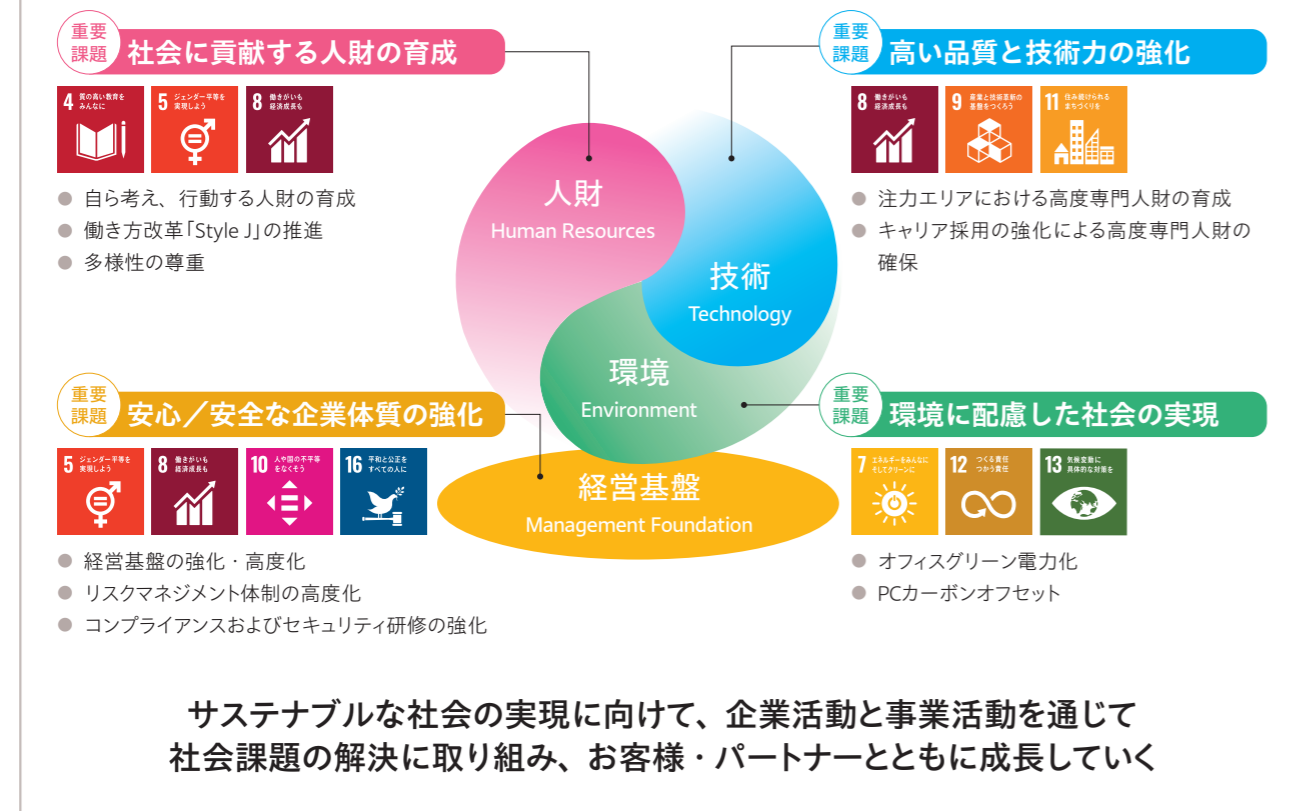
JBCグループは「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」というビジョン実現に向け、グループが持つ最新技術を駆使し、私たちの事業である“IT”を通じて持続可能な社会の実現に貢献いたします。

また、様々なステークホルダーとの対話を通じて事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現を目指しています。

サステナビリティ基本方針

<https://www.jbcchd.co.jp/sustainability/philosophy/>

マテリアリティ(重要課題)



持続的な企業価値向上

サステナビリティ経営推進体制

当社グループのサステナビリティ活動推進に関して、取締役を委員長とし、経営メンバーで構成されるサステナビリティ委員会を中心にマネジメント体制を構築しています。関連するリスク管理委員会や下部組織であるSDGs推進部会、人財部会とともに連携を行い、サステナビリティ活動の企画推進や人財マネジメント、事業を通じた社会課題への貢献、環境保全等の推進を行っています。各委員会の活動結果や取り組みについては取締役会へ報告され、議論・評価されます。

マテリアリティごとの主な取り組みの事例

ESG観点	マテリアリティ	社会課題	主な取り組みの事例と実績
社会	高い品質と技術力の強化	先進技術の習得	・人財育成・キャリア育成のためのJBC Cアカデミー創設 人財戦略 JBC Cアカデミー (P31 JBC Cグループの人財戦略 育成)
		お客様、パートナーとの共創	・米国マイクロソフトのパートナーアワードにおいてファイナリスト3社に初選出 ・CYBOZU AWARD 2024 2部門受賞 ・戦略パートナー連携強化 https://www.jbcchd.co.jp/corporate/awards/ (P23 超高速開発)
		製品・サービスの信頼向上	・オンプレミスからマルチクラウド環境まで、セキュリティサービスを一元的に提供 注力事業セキュリティ (P21 セキュリティ)
	社会に貢献する人財の育成	人権の尊重	・全ての人の人権を尊重する責任を果たす基本方針 https://www.jbcchd.co.jp/sustainability/society/humanrights/
		ワークライフバランス	・時間や場所にとらわれない働き方制度 ・様々な環境の従業員を支える出産・育児・介護・傷病制度 ・健康をサポートするプログラム制度 ・生活を豊かにするメモリアル休暇等の各種休暇制度 Style Jのさらなる推進 (P30 JBC Cグループの人財戦略 処遇・制度)
		多様性の尊重	・様々な個性や能力、知見を備えた多様性を尊重・推進する人財ポートフォリオの構築 ・女性管理職の登用促進と候補者の育成 重点施策(多様性) (P29 JBC Cグループの人財戦略 多様性)
環境	環境に配慮した社会の実現	働き甲斐	・自律した柔軟な働き方への取り組み ・人財育成・キャリア育成のためのJBC Cアカデミー創設 ・成果型人事制度の導入 Style Jのさらなる推進 (P30 JBC Cグループの人財戦略 処遇・制度) JBC Cアカデミー (P31 JBC Cグループの人財戦略 育成)
		従業員満足度の追求	・高いスキルを有する高度専門職の策定 ・能力を最大限に発揮できる職場環境の整備・変革 ・成果型人事制度の導入 高度専門職制度 Style Jのさらなる推進 (P30 JBC Cグループの人財戦略 処遇・制度)
		気候変動への対応	・TCFD提言への対応 https://www.jbcchd.co.jp/sustainability/environment/tcfid/
経営基盤	安心/安全な企業体質の強化	環境負荷の低減	・持続可能な社会実現に向けた環境負荷軽減活動 ・使用済みトナー・カートリッジ回収 ・有害化学物質規制への取り組み 環境への取り組み (P32 環境に配慮した社会の実現) https://www.jbat.co.jp/corporate/toner.html/ https://www.jbat.co.jp/corporate/rohs.html/
		コンプライアンス	・コンプライアンス遵守に向けた取り組み コンプライアンス/内部統制 コンプライアンス教育 (P41 リスクマネジメント)
		コーポレート・ガバナンス	・持続可能な成長を実現するコーポレート・ガバナンス 安心安全な企業体質の強化 (P33 安心/安全な企業体質の強化)
		事業継続計画(BCP)の策定	・適切な事業リスク管理体制 BCP (P41 BCP委員会)
		情報セキュリティ	・適切な事業リスク管理体制 事業等のリスク (P42 リスク管理体制)

当社のマテリアリティ特定プロセスについては、下記をご参照ください。
<https://www.jbcchd.co.jp/sustainability/issue/>

JBC Cグループの人財戦略



当社では「人財戦略」を、中期経営計画を実現するうえでもっとも重要な「戦略的優先課題」の1つととらえています。その基本コンセプトは「自分で考え、自分で動く(チャレンジする)人財の採用・育成・リテンション」であり、全ての従業員が、自ら学び、挑戦し、成長していくことをサポートする組織カルチャーを創り出すことを目的として、様々な人財戦略施策を展開しています。

重点施策

採用	<ul style="list-style-type: none"> 高度で専門的なスキルを有したキャリア人財の採用強化 採用における女性従業員比率目標50%の実現
多様性	<ul style="list-style-type: none"> 様々な個性や能力、知見を備えた多様性を尊重・推進する人財ポートフォリオの構築 女性管理職の登用促進と候補者の育成、ならびに各世代層のパイプライン形成
処遇・制度	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略を実現するための人事制度改革 <ul style="list-style-type: none"> - 重要顧客戦略の策定、大型案件開発に特化した高度営業専門職の導入 - 技術部門におけるスキル特化型の高度技術専門職の導入 Style Jのさらなる推進により、従業員一人ひとりの多様な働き方を実現可能とし、能力を最大限に発揮できる職場環境の整備・変革
育成	<ul style="list-style-type: none"> 専門性の強化に特化した人財育成計画と実行 人財育成・キャリア形成のための新たなフレームワークの構築

採用：優秀な人財を迅速かつ効率的に確保するための戦略的アプローチ

当社ビジネスの成長と成功を支える優秀な人財の確保は、当社にとり最重要人財戦略の一つです。画期的な採用施策を通じて、技術力と創造力を兼ね備えた多くのプロフェッショナル人財を積極的に迎え入れています。

キャリア人財の採用強化	<ul style="list-style-type: none"> リファラル制度(社員紹介制度)の拡充 キャリア採用に特化した、採用サイトの新規開設 当社高度専門職SEを講師とした社外高度技術保持者向け社外セミナーの実施
女性従業員比率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 女性(採用候補者)向け会社説明会の実施 女性(採用候補者)向け採用コンテンツの新規開設

会社説明動画はこちらから
 JBC Cグループ 会社紹介動画 2024 <https://youtu.be/HaVq2QLzMG4?si=NplL23FdY7ACUgdt>

多様性：多様性を尊重・推進する人財ポートフォリオの構築と女性管理職候補の登用促進

様々な個性や性別、バックグラウンドや専門性をもつ全ての従業員が、いきいきと働き、その力を最大限に発揮することで、新しいイノベーションや価値が生まれます。多様性を持った人財ポートフォリオの構築と、そこからの積極的な女性管理職登用を通じ、その実現を目指します。

女性活躍の取り組みはこちらから
 JBC Cグループで働く女性 <https://www.jbcchd.co.jp/recruit/recruiting/womans-carrer/>

処遇・制度

①Style Jのさらなる推進

「Style J」とは、当社の多様な働き方を推進する包括的な人事施策の総称を指します。従業員一人ひとりが挑戦できる組織カルチャーの醸成を目指し、多様な人財が多様な働き方を自ら選択し、時間、場所、年齢にかかわらず、自己の能力を最大限に発揮できるよう、様々な環境の整備・変革を進めています。



具体的な施策についてはこちらから
<https://www.jbcchd.co.jp/sustainability/society/workstyle/>

②人事制度改革 - 高度専門職

当社の事業戦略実現に必要な、高度な専門性をもつ人財を、魅力的に処遇する制度として、営業職と技術職(SE)に高度専門職を新たに導入しました。

狙い・目的 ①人財育成 ②人財獲得 ③リテンション	高い処遇の実現 事業戦略の推進に貢献し、新たな価値を創造することが可能な人財に魅力ある処遇を実現
-------------------------------------	--

高度専門職の定義

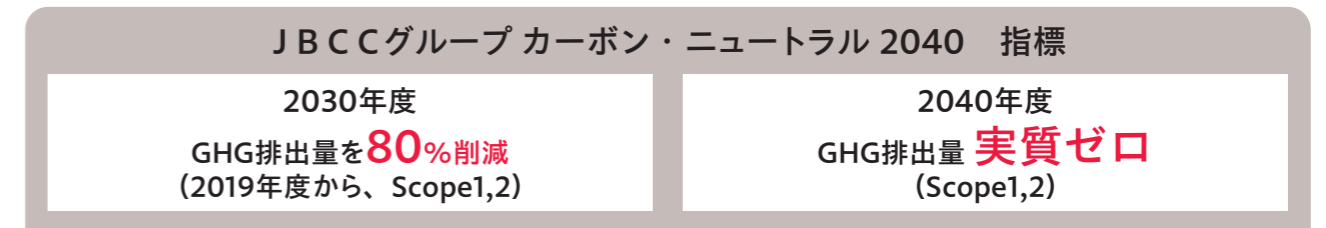
営業職	高い対人能力、ビジネスセンスをもち、豊富なクラウド、セキュリティ、超高速開発大型案件の提案・受注実績のある人財
技術職	AI、クラウド、セキュリティ等の注力事業に関する高いスキルを持ち、会社・お客様・市場をリードし、事業計画の達成に向けて新たな価値を創造することが可能な人財



環境に配慮した社会の実現

当社グループは、気候関連のリスク対応において、GHG排出量の削減および再生可能エネルギーへの移行が重要であると認識しています。当社が社内で利用するクラウドサービスにおいては、Amazon Web ServicesやMicrosoft Azureを中心とした再生可能エネルギーの比率が高いクラウドプラットフォームを採用しています。

当社の事業活動に伴うGHGの排出(Scope1,2)は主として社用車の運用に伴うもの、およびオフィスにおいて使用する電力消費に伴うものがあります。当社はこれらによるGHGの排出を2040年で実質ゼロとすることを目標に定め、活動してまいります。



育成：JBCCAcademyの創設

グループビジョンを共有し、事業戦略を実現する人財育成・キャリア形成のための新たな社内教育フレームワークとして、JBCCAcademyを創設しました。各種教育プログラムの包括的な提供により、社員の育成・キャリア形成を支援するとともに、一部講座を社外の受講希望者にも開放することで、若者の就労支援や社外DX人財の育成等、社会貢献への寄与を目指します。

- JBCCAcademy**

 - 各種教育プログラムの包括的な提供により、社員の育成、キャリア形成を支援
 - 一人ひとりの社員が目的意識を持ち、自らがプログラムを選択し学べる場を提供
 - 社外の受講希望者にも門戸を開き、JBCCGグループの持てる力を活用し社会貢献にも寄与

JBCCAcademyを構成する3つのコンテンツ

1. 社内向け教育コンテンツ 5つの注力分野、4つのスキルレベルごとにコンテンツを作成	2. 外部DX人材育成/採用 外部配信を通じて育成の機会を提供し、社内高度技術者拡充(採用)を目指す	3. 若者を中心とした就労支援 若者の就労支援としてのコンテンツ提供
---	--	--

教育プログラム(一部抜粋)

レベル	Entry	Basic	Advanced	Expert	高度専門職
到達レベル	入門的な教育を受けることで各分野の概要的な知識を習得する	各分野の基礎的な知識の習得と他者への説明が行えるようになる	案件の開発や構築が行えるようになる	案件の開発や構築をリードして他者にスキルトランスファーできる	社外で活躍できる
コース (注力5分野) AI Cloud Security インフラエンジニア SI PM	・初めての人工知能 ・Microsoft Copilot入門 ・クラウド基礎 ・NW入門 など	・ハンズオンAI開発 ・AI Fundamentals ・Azure/AWS基礎 ・SaaS基礎 (Microsoft365など) ・モニタリング基本 ・クラウドセキュリティ基礎 ・セキュリティ防御基礎 など	・データサイエンス概要 ・AIコーディング(Github) ・Azure/AWS Associate ・CI/CD実践 ・Serverless Development with CDK ・SaaS・コンテナセキュリティ ・フォレンジック技術の基礎 ・脆弱性アセスメント分析 など	・AI企業データ分析 ・AI業務システム開発 ・移行におけるマルチクラウド選定のポイント ・組織で使うためのAWS設定 ・AWS Amplify Gen2によるフルスタック開発ハンズオン ・脆弱性アセスメントツール分析 ・メモリーフォレンジックの実践 ・マルウェア解析の実践 など	・個別設定

注力事業をリードする高度エンジニアの育成

中期経営計画においては、データ&AIの活用を促進し、各注力事業を強化するための高度エンジニアの育成を重要な柱としています。具体的な目標を設定し、育成を強化するなかで、重点スキルに基づいた資格取得を推進し、エンジニアの専門性を高める取り組みを進めています。

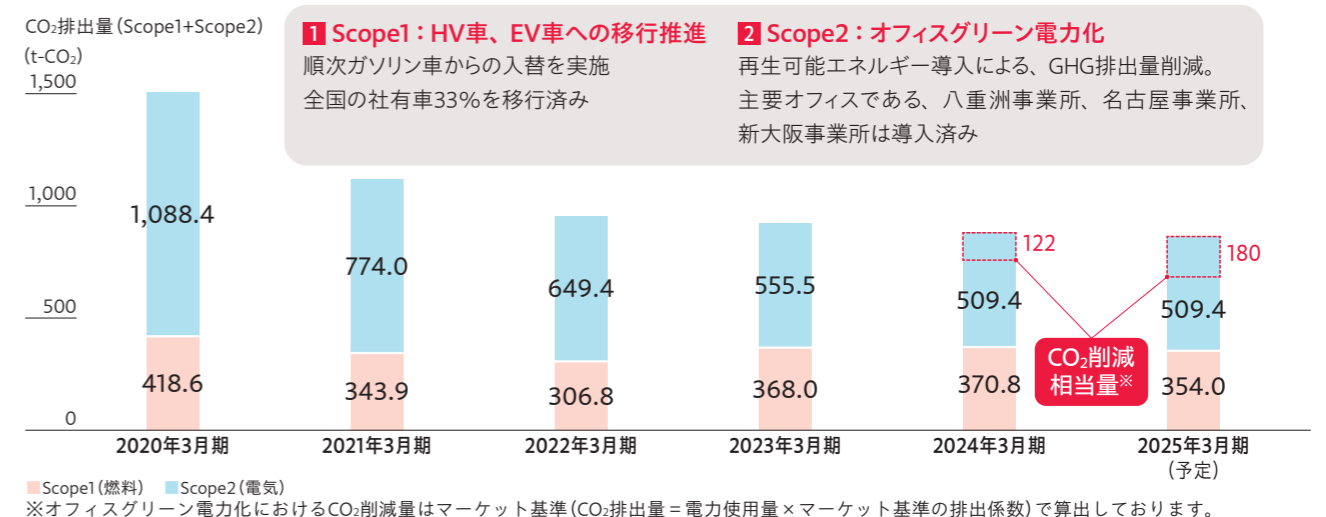
注力事業	資格カテゴリ	主要な資格	2026年度資格取得者数 目標増加率 (対2023年度比)
クラウド	Data&AI	Microsoft : Azure Data Engineer アソシエイト Google : Professional Data Engineer など	30倍以上
	IaaS	Microsoft : Azure Solutions Architect Expert Google : Cloud Security Engineer Amazon Web Services : クラウド アーキテクト Professional など	2.5倍以上
セキュリティ	セキュリティベンダー	Palo Alto Networks, Rapid7, Skyhigh などの認定資格	2.0倍以上
	高度セキュリティ	GIAC : GIAC Certified Forensic Analyst (GCFA) ISC2 : CCSP, CISSP など	3.0倍以上
超高速開発	PM	PMP	1.5倍以上
	GeneXus	GeneXusインストラクター、GeneXusシニアアナリスト	2.5倍以上
	クラウドネイティブ	Google : Associate Cloud Engineer Microsoft : Microsoft Azure Infrastructure Solutions など	8.0倍以上

※ 2024年3月時点資格を元に算出

環境への取り組み

当社グループは、これまでISO14001などの枠組みを通じて、環境への負荷を軽減するための活動を実施してまいりました。2022年からはTCFDの提言に賛同し、持続可能な社会の実現を目指して、Scope1およびScope2の排出量の開示と削減に向けた取り組みを積極的に進めております。

現在、Scope3の開示はまだ行っていませんが、その取り組みの一環として、社内で利用するPCにカーボンオフセットを採用し、2024年の調達分で260t-CO₂の削減を実現するなど、Scope3に関する活動も進めております。



当社のTCFDへの対応についての詳細はこちらを参照ください。
<https://www.jbcchd.co.jp/sustainability/environment/tcdf/>

サプライチェーン管理政策

JBCCGグループは、サステナビリティに配慮した調達を行うことを通じて、サプライチェーンを構成するパートナーの皆様と共存し、事業の持続可能な成長と企業価値向上を図ります。

詳細につきましては、当社ホームページ「サステナビリティ基本方針」ページ内の「サステナビリティ調達基本方針」をご参照ください。

<https://www.jbcchd.co.jp/sustainability/philosophy/index.html#sc>

安心／安全な企業体質の強化

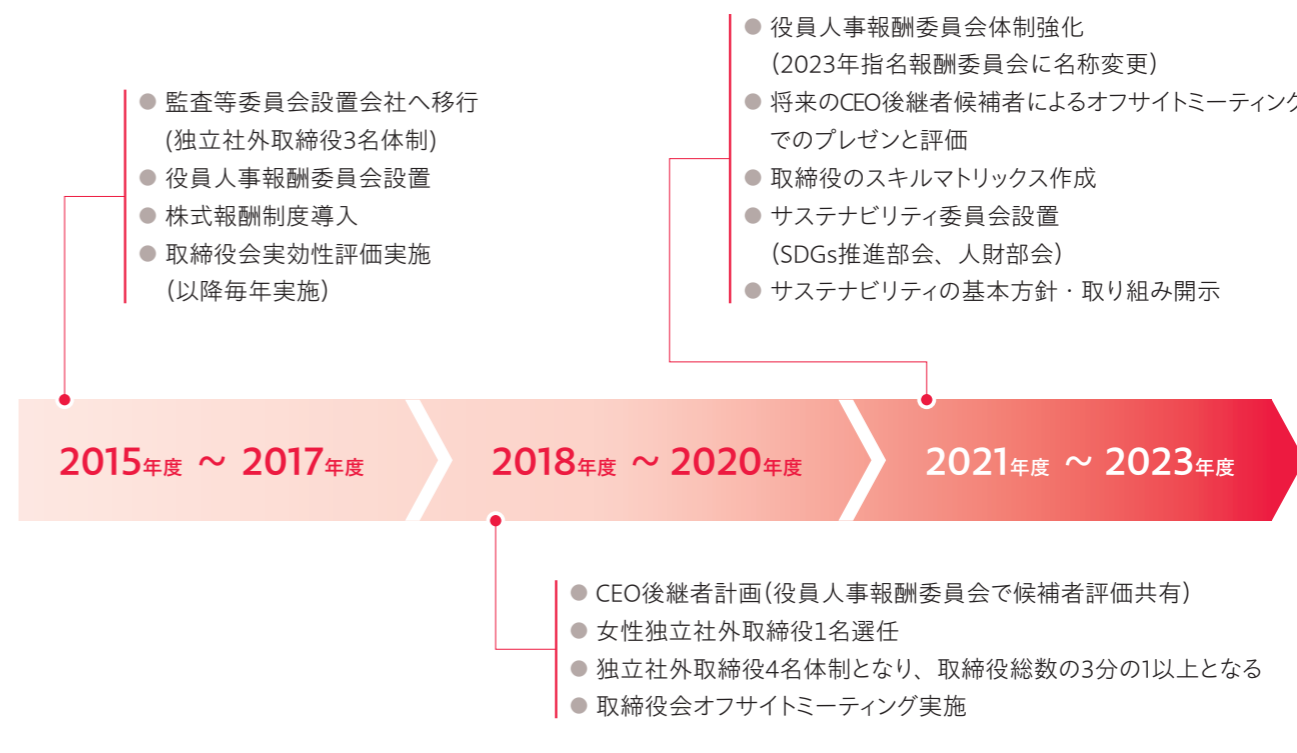


役員一覧 (2024年6月18日現在)

取締役	取締役在任期間	所有する当社株式	取締役会出席率
 <p>東上 征司 (1958年 2月 4日生)</p>	12年	111,900株	100% (11回中11回)
 <p>浅利 信治 (1962年11月 3日生)</p>	—	4,000株	—
 <p>三星 義明 (1960年11月 9日生)</p>	7年	53,000株	100% (11回中11回)
 <p>籤下 真平 (1962年 9月11日生)</p>	3年	33,600株	100% (11回中11回)
 <p>内田 義隆 (1965年 3月 1日生)</p>	3年	27,539株	100% (11回中11回)
 <p>井戸 潔 (1955年11月23日生)</p>	6年	—	100% (11回中11回)
 <p>鷺谷 万里 (1962年11月16日生)</p>	3年	—	100% (11回中11回)

取締役監査等委員	取締役(監査等委員)在任期間	所有する当社株式	取締役会出席率
 <p>山崎 健 (1962年 9月30日生)</p>	2年	5,949株	100% (11回中11回)
 <p>今村 昭文 (1953年 4月18日生)</p>	8年	—	100% (11回中11回)
 <p>渡辺 善子 (1948年12月13日生)</p>	6年	—	100% (11回中11回)

■ コーポレート・ガバナンス強化の取り組み



■ 取締役全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方

当社の取締役について、社内取締役としては純粋持株会社体制のもとに会社経営や事業分野等への豊富な経験、高い専門性を有し、企業の発展に貢献しうる人材を、また社外取締役としては経営、会計、法律、IT業界等の分野で幅広い知見や経験を有し、取締役会へ積極的に意見表明を行う等監督的役割を担う人材を、バランスよく配置することを目指しています。

取締役会の構成



氏名	役職	企業経営	業界知識/ テクノロジー	営業/ マーケティング	財務/会計	法務/リスク マネジメント	グローバル対応力/ 国際性	ESG/ サステナビリティ
東上 征司	代表取締役	●	●	●			●	
三星 義明	取締役	●	●	●				●
数下 真平	取締役		●	●			●	
内田 義隆	取締役		●	●				
浅利 信治	取締役	●	●		●	●	●	
井戸 潔	取締役 (独立社外取締役)	●	●			●		
鷺谷 万里	取締役 (独立社外取締役)	●	●	●			●	
山崎 健	取締役監査等委員		●	●	●			
今村 昭文	取締役監査等委員 (独立社外取締役)					●		●
渡辺 善子	取締役監査等委員 (独立社外取締役)	●	●		●		●	

注:上記の一覧表は各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。各取締役が特に有する専門性や経験を表しております。

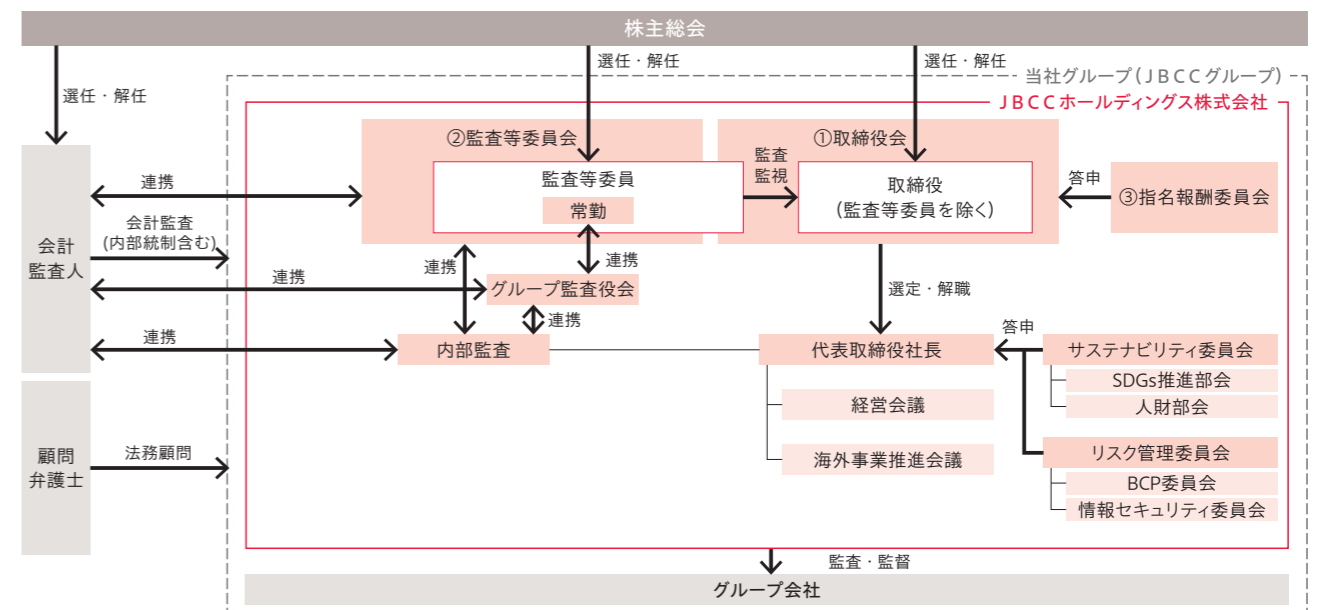
スキル項目	スキル内容
企業経営	企業経営(社長もしくはそれに準ずる経験)、他社経験、M&A
業界知識/テクノロジー	IT業界での実務経験、技術開発に関する知見、IT技術者としての実務経験
営業/マーケティング	営業戦略、マーケティング戦略等の立案、実施経験
財務/会計	財務戦略立案、コーポレートファイナンスのスキル、実務経験
法務/リスクマネジメント	法務、法律、リスクマネジメント、内部統制・ガバナンスに関する経験・知見
グローバル対応力/国際性	海外での勤務経験、海外企業との取引等の実務経験
ESG/サステナビリティ	環境問題、社会貢献、ガバナンスについての専門性・知見

スキルマトリックスは、適宜見直しを行っております。

■ コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、お客様のデジタルトランスフォーメーションを実現する総合ITサービスを提供する企業グループとして、中堅中小企業を中心にこれまで多くのお客様のIT活用を支援してまいりました。これらの経験と実績をベースに、当社グループ各社は純粋持株会社体制の下、それぞれの事業会社が得意とする事業分野においてスピード感のある事業展開を行い、お客様に最適なソリューション(課題解決策の提案)やサービスの提供を積極的に行っております。2016年の監査等委員会設置会社移行により、取締役会においては執行機能と監督機能の分離を明確化しコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるとともに、意思決定のさらなる迅速化を図る体制となりましたが、引き続きより良いコーポレート・ガバナンス体制の構築に向け、継続的な取り組みを推進してまいります。

体制図



① 取締役会(2023年度11回開催)

取締役：東上征司(議長)、三星義明、高橋保時、数下真平、内田義隆、井戸潔(社外)、鷺谷万里(社外)
 取締役監査等委員：山崎健(常勤)、今村昭文(社外)、渡辺善子(社外)

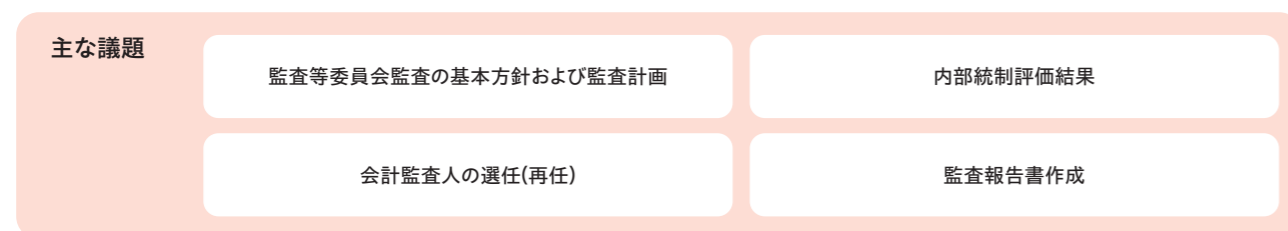
取締役会は、4名の社外取締役を含む10名の取締役により構成され、議長は代表取締役社長が務めております。取締役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、当社グループの経営方針の決定等重要な意思決定と職務執行の監督を行っております。

主な議題
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div>中期経営計画策定</div> <div>CEO後継者計画報告</div> <div>取締役会実効性評価</div> </div>
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div>決算財務関連事項</div> <div>注力事業分野モニタリング</div> <div>サステナビリティ・リスク管理関連事項</div> </div>
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div>政策保有株式検証</div> </div>

② 監査等委員会(2023年度12回開催)

監査等委員会は、2名の社外取締役を含む3名の監査等委員である取締役(山崎健、今村昭文、渡辺善子)により構成され、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。議長は常勤監査等委員(山崎健)が務め、内部から経営の監視を行っております。また、当社グループ各社の監査役で構成されたグループ監査役会や内部監査部門等と連携をとり、監査の実効性の向上を図っております。

なお、当事業年度は全委員が12回開催された監査等委員会の全てに出席しております。



③ 指名報酬委員会(2023年度6回開催)

指名報酬委員会は、役員人事及び報酬の審議を実施し、取締役会へ決議事項を答申しております。社内取締役1名と全ての社外取締役4名による5名の取締役(東上征司、井戸潔、鷺谷万里、今村昭文、渡辺善子)により構成され、議長は代表取締役社長(東上征司)が務めております。過半数を独立社外取締役が占めることで、役員人事及び報酬の妥当性及び透明性を確保しております。

なお、当事業年度は全委員が6回開催された指名報酬委員会の全てに出席しております。



■ 経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名の方針と手続

経営陣幹部、取締役の選任については、株主からの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い見識を有し、役割・責務を全うできる人財を候補者として選定する方針としています。取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、ホールディングス専任で業務執行にあたる者及び各事業分野に精通した主要な事業会社の代表取締役社長をはじめとする幹部、ならびに社外取締役による構成が適正であると考えています。また、監査等委員である取締役の選任については、財務会計、企業経営、法務等に関する幅広い知見や経験を有し、役割・責務を果たすことのできる人財を選定する方針としております。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選任の手続きについては、指名報酬委員会で原案を作成して取締役会に提案し、取締役会において選任を決議し株主総会に付議しています。また、その解任については、企業業績等の評価を踏まえ取締役がその機能を発揮していないと認められる場合、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会において解任の審議を経たうえで取締役会に提案し、取締役会において解任を決議し株主総会に付議いたします。なお、監査等委員である取締役は、監査等委員会の同意を得て取締役会において選任を決議し株主総会に付議しております。

■ 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

独立社外取締役については、経営方針、経営戦略の適切な意思決定や一般株主の利益相反、経営上のリスク等、経営の監督を行ううえで、より専門的な知識や企業経営に関する経験を持った候補者を指名いたします。そのうえで独立社外取締役には、東京証券取引所が定める独立性基準の資格を満たした者を指名いたします。

■ 社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
井戸 潔	IT関連企業の経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、中長期的な経営に対する助言や業務執行に対する監督を行うことで、任意の指名報酬委員会の委員として、独立の立場から委員会活動に関与いただいております。今後もその豊富な経験と幅広い知見に基づく適切な助言と監督により、取締役会の実効性を一層高めていただくとともに当社グループの持続的成長と企業価値向上に貢献いただくことを期待し、選任しております。
鷺谷 万里	複数のIT関連企業で経営幹部として活躍し、営業やマーケティング部門での経験を積んできたことから、幅広い視点で中長期的な経営に対する助言や業務執行の監督をいただいております。また、任意の指名報酬委員会の委員としても、独立の立場から委員会活動に関与し、企業の健全な運営に貢献いただいております。今後もこの豊富な経験と知見を活かし、独立の立場から当社グループの持続的成長と企業価値の向上、さらには取締役会の実効性確保に貢献していただけることを期待し、選任しております。
今村 昭文	弁護士としての豊富な企業法務経験と他社での監査役経験に基づく企業経営監督に関する専門知識を生かし、社外取締役監査等委員として業務執行の監督や助言を行い、ガバナンスの向上に寄与していただいております。今後も独立した立場から、意思決定の適正性の確保やガバナンスのさらなる強化に貢献していただけることを期待し、選任しております。
渡辺 善子	IT企業での豊富な業務経験と他社での取締役・監査役等として培った幅広い経験と知見を生かし、社外取締役監査等委員として経営に対する助言や取締役の業務執行の監督を果たし、企業の健全な運営に貢献いただいております。今後もその独立の立場から、取締役会での適切な助言と業務執行の監督、そして内部統制システムの充実に向けて積極的に貢献していただけることを期待し、選任しております。

■ 役員報酬

当社は2021年2月25日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。)の個人別報酬等の決定方針を決議しております。決議に際しては、あらかじめ役員人事報酬委員会に諮問し、その答申を受けております。取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

a. 基本方針

当社の取締役の役員報酬は、純粋持株会社のもとに、優秀な人財を確保し、グループ全体の業績への貢献、企業価値の向上につながるよう役位、職責に応じて決定するものといたします。取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬の他、業績連動報酬及び株式報酬により構成し社外取締役については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみを支払うことといたします。

b. 基本報酬

基本報酬は、月例の固定報酬とし、金額水準については、業績連動報酬を含めた金銭報酬全体について産業規模別、同業他社等の水準を考慮したうえで、役位、職責に応じて設定いたします。

c. 業績連動報酬

業績連動報酬は、個人の評価、会社の評価及び業績に基づき決定された額を現金報酬として、毎年一定の時期に支給します。個人の評価のための業績指標とその値は、中期経営計画を踏まえた年度計画策定時に設定いたします。業績指標については、環境の変化に応じて役員人事報酬委員会における審議を踏まえ、適宜見直しを行うものといたします。業績連動報酬にかかる指標は、連結の業績目標として売上高、営業利益、1株当たり当期純利益を役位、職責に応じ適用し、加えて担当会社の業績目標として売上高、営業利益、及び個人の業績目標として重点施策等の達成度を指標としております。この指標を選定した理由は、連結及び担当会社の業績目標については、会社が目標とする成長性・収益性を反映

させる経営指標であること、個人の業績目標については、数値目標とは異なる視点で、会社の戦略としての重要施策の達成度等を評価するためです。

d. 非金銭報酬

非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬といたします。譲渡制限付株式は年度の初めに設定された報酬総額のうち、役位別に定められた割合に基づいて役員人事報酬委員会での審議を踏まえて決定し、毎年一定の時期に譲渡制限期間を3年に設定して交付いたします。

e. 報酬の割合

取締役の種類別の報酬割合については、報酬総額の内、上位の役位ほど業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬の割合が高まる構成とし、基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の各々の割合を役位別に設定いたします。設定された役位別の報酬割合を基に、役員人事報酬委員会での審議を踏まえて取締役の個人別の割合を決定することといたします。なお、報酬の割合については、役員人事報酬委員会での審議を踏まえ、適宜見直しを行うものといたします。

f. 委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長東上征司に取締役の個人別の報酬(基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬)の額及び割合、業績連動報酬の評価についての決定を委任しています。委任した理由は、当グループ全体の業績及び各取締役の担当の評価を行うには代表取締役が適していると判断したためです。委任された内容の決定に当たり、その手続きの客観性及び透明性を確保することを目的として、社外取締役が過半数を占める役員人事報酬委員会を設置し、内容を十分に審議したうえで代表取締役社長に答申することとしております。

なお、2024年3月期より役員人事報酬委員会は指名報酬委員会に名称を変更しております。

2023年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	97 (17)	53 (17)	7 (-)	36 (-)	8 (2)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	38 (18)	38 (18)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	136 (35)	91 (35)	7 (-)	36 (-)	11 (4)

(注) 1. 上表には、2023年6月20日開催の第59回定時株主総会終結の時を以て退任した取締役1名(うち社外取締役0名)を含んでおります。
 2. 業績連動報酬にかかる指標は、連結の業績目標として売上高、営業利益、1株当たり当期純利益を役位、職責に応じ適用し、加えて担当会社の業績目標として売上高、営業利益、及び個人の業績目標として重点施策等の達成度を指標としております。この指標を選定した理由は、連結及び担当会社の業績目標については、会社が目標とする成長性・収益性を反映させる経営指標であること、個人の業績目標については、数値目標とは異なる視点で、会社の戦略としての重要施策の達成度等を評価するためです。
 今年度は連結の業績目標については、売上高、営業利益、1株当たり当期純利益の当初目標を達成いたしました。これに担当会社の業績及び個人の目標の達成状況等を反映し、業績連動報酬を指名報酬委員会において審議し決定しております。
 3. 非金銭報酬は、金銭報酬債権を支給し、同債権額に応じて自己株式を付与する譲渡制限付株式報酬としております。

■ 取締役会実効性評価

第三者機関である外部コンサルタントによる取締役(監査等委員を含む)の全員を対象にした取締役会の実効性に関するアンケートを実施しました。その回答内容及び当該外部コンサルタントによる分析結果を取締役に報告・審議し、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を行いました。評価の概要は以下の通りです。

■ アンケートの項目

- ①取締役会の構成と運営、②経営戦略と事業戦略、③企業倫理とリスク管理、④業績モニタリングと経営陣の評価・報酬、⑤株主(機関投資家)等との対話の5つの大項目とフリーコメント

■ 2023年度の評価概要

取締役会全体の実効性については、取締役会の構成、審議状況や運営状況等について十分な実効性が確保されていることを確認した一方、より実効性を高めていくために、中長期的な視点での議論の必要性、経営陣の多様性への取り組み、サステナビリティ委員会活動の改善を認識しました。

■ 2023年度の評価

評価結果	内容
①取締役会の構成と運営	・現在の取締役会は、主力事業の経験豊富なメンバーと国際経験豊富な社外取締役ににより構成されている ・多様性が確保され、活発な議論が行われており、IT業界での知識も豊富
②経営戦略と事業戦略	・取締役会や経営会議での議論は年々質が向上し、グループの戦略が明確化されている
③企業倫理とリスク管理	・サステナビリティへの取り組みやリスク管理も適切に行われている ・リスク管理委員会とヘルプラインについて明確に定義され周知・運用・報告されている
④業績モニタリングと経営陣の評価・報酬	・経営陣の評価や業績モニタリングにおいても高い水準が維持されている ・指名報酬委員会ではサクセッションプランが重要視されている
⑤株主(機関投資家)等との対話	・IR活動も活発で、株主との対話が強化されている
さらなる実効性向上に向けた課題	・中長期的な視点での議論の必要性 ・経営陣の多様性への取り組み

※取締役会オフサイトミーティングにつきましては、2020年度より実施しております。2023年度においては主として次期中期経営計画への取り組みと注力事業分野の成長戦略における課題への取り組み等について議論を深めました。

■ 2024年度の取り組み

- 中長期的な経営課題に対する取り組みの強化
- 経営戦略と連動した体制及びグループ経営機能の強化・高度化

■ リスクマネジメント

当社では、グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクに対応するため、代表取締役社長が委員長を務めるリスク管理委員会を設置し、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。

2023年度はリスク管理委員会において重点的に管理するリスクをコンプライアンスリスク(内部通報・内部監査)、災害リスク(BCP)、情報漏洩リスク(情報セキュリティ)、内部統制の不備リスク(J-SOXを含む内部統制システム)の4つとし検討・推進してまいりました。なお、その他リスクについては、各コーポレートスタッフにて適切に把握・対策を行い、その対応状況やリスクの重大化懸念のある事項については、リスク管理委員会で報告し必要に応じ審議・対応を行うこととしています。またリスク管理委員会で審議した結果については、取締役会に報告し問題意識を共有いたしました。

■ BCP委員会(2023年度12回開催)

リスク管理委員会の下部組織であるBCP委員会は、当社グループ全体の事業継続に関する施策の検討及び推進をしております。当社グループが事業活動を展開する地域における大規模な地震、洪水等の自然災害や重大な伝染病の発生により、事業拠点、従業員、パートナーが大きな被害を受けた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。このような大規模な自然災害等に備え、事業継続計画(BCP)の策定、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じております。また、当社が利用しているデータセンターについては複数箇所に分散し、災害発生時の事業継続リスクへの対応力強化に努めております。

2023年度はBCP委員会において、BCP体制の整備と活動計画の策定、事業継続計画の見直しを行いました。また、2022年度に引き続き、災害対応訓練を実施しました。これらのBCP活動実施状況は外部コンサルタントによる評価を受け、その評価内容をBCP委員会で検討しBCP活動に反映しています。

なお、BCP委員会としての全体の進捗、課題等については取締役会及び経営会議に報告しています。

■ 情報セキュリティ委員会(2023年度4回開催)

リスク管理委員会の下部組織である情報セキュリティ委員会は、当社グループ全体の情報セキュリティに関する施策の検討及び推進及び国内連結子会社各社のプライバシーマーク担当者とも連携して個人情報保護対応を行っております。当社グループは、サービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、当社グループの信頼を失い、経営成績等に影響が出る可能性があります。このような情報セキュリティリスクを回避するため、当社グループでは、お客様情報を含む当社グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「JBCCグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、時代に合わせた規定や基準の整備、監査の実施により、グループ全体でのセキュリティ対策を強化・標準化し、サイバーリスクを低減しております。当社グループの社員から業務委託先の社員に至るまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

2023年度は委員会の体制及び活動計画の策定、社内コンプライアンス教育内容の検討、Pマーク要求事項の改訂による規程や運用の更新、セキュリティインシデント対応を行いました。また、セキュリティレベルの向上の取り組みとして、クラウド型ID管理と総合認証やSaaS環境におけるセキュリティリスクの検知・運用を実施しました。

■ リスク管理体制

- 事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携等に関する事項については、コーポレートスタッフの各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営会議において最終的に評価・決裁いたします。日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」、「JBCCグループ連結決算規程」及び各種の取引先選定に係わる基準等、事業遂行上のリスクを管理する規程に従い処理いたします。
- 有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、代表取締役社長がこれを統括いたします。経営会議及びリスク管理委員会は、平時において有事対応体制の整備を行っております。
- リスク管理委員会は、グループの対外リスクやコンプライアンスリスクに関する施策の検討、推進を行っております。BCP委員会は事業継続に関する施策について、情報セキュリティ委員会はグループのセキュリティに関する施策について、それぞれ検討、推進を行っております。
- 当社及びJBCCグループ各社間で経営指導契約を締結するとともに、共通の「事業会社管理規程」を制定し、当社からグループ各社に対する指導ないし管理等の指針を明確にしております。

■ 政策保有株式

1. 基本方針及び検証

グループの事業拡大のためには、取引関係の維持・強化、業務提携等、企業との協力関係が必要となります。そのうえでグループの企業価値の維持・向上に資することを前提に、中長期的な観点から保有に伴う便益やリスク等を総合的に検討し、経済合理性と保有意義が認められない株式については保有しない方針です。保有する株式については、中長期的な企業価値向上の観点から、資本コストや取引関係の維持・強化等も勘案し、取締役会で毎年見直しを行い、保有を継続するかどうかを判断いたします。

このような見直しの結果、経済合理性と保有意義が低下したと判断した株式として、2018年度以降7銘柄を売却し、政策保有株式の縮減を行っております。

2. 議決権の行使

株主価値の毀損を防止し、その向上を図る観点から、これに資するように、議決権を適切に行使いたします。

3. 株式の保有状況

2024年3月銘柄及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	104
非上場株式以外の株式	13	1,898

2024年度において株式数が減少した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	40
非上場株式以外の株式	1	151

■ グループガバナンス

JBCCグループ各社の代表取締役社長または取締役により構成される経営会議を定期的に開催し、各社の予算進捗状況の確認やJBCCグループ経営に係わる情報共有を行っております。

また、当社は、コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBCCグループ行動基準」を制定し、当社及び当社子会社を含む当社グループ各社の役員及び使用人全員が社会倫理及び法令に則り業務を遂行するための行動の規範としております。代表取締役社長は、業務監査を行う内部監査担当を管掌し、内部監査担当は、常勤の監査等委員である取締役と意見を交換しつつ、当社グループ全体にわたる業務執行状況の監査を行っております。

財務ハイライト

(単位：百万円、端数切捨て)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
損益の状況											
売上高	93,668	91,966	86,129	83,272	63,107	58,899	65,618	60,042	55,934	58,144	65,194
売上高総利益	17,266	18,211	18,244	17,938	16,201	16,972	18,464	17,341	17,005	18,011	19,380
売上高総利益率(%)	18.4	19.8	21.2	21.5	25.7	28.8	28.1	28.9	30.4	31.0	29.7
販管費	16,420	16,580	16,514	16,082	14,140	14,340	15,003	14,737	13,921	14,246	14,957
販管費率(%)	17.5	18.0	19.2	19.3	22.4	24.4	22.9	24.6	24.9	24.5	22.9
営業利益	845	1,631	1,729	1,855	2,060	2,631	3,461	2,603	3,083	3,764	4,422
営業利益率(%)	0.9	1.8	2.0	2.2	3.3	4.5	5.3	4.3	5.5	6.5	6.8
経常利益	968	1,689	1,682	1,932	2,034	2,738	3,606	2,726	3,227	3,847	4,549
経常利益率(%)	1.0	1.8	2.0	2.3	3.2	4.7	5.5	4.5	5.8	6.6	7.0
親会社株主に帰属する当期純利益	254	324	436	1,269	1,186	1,782	1,951	1,931	2,245	2,679	3,187
連結キャッシュ・フロー情報											
営業キャッシュ・フロー	△1,883	3,488	1,221	2,593	△647	1,837	3,216	2,553	3,562	910	1,235
投資キャッシュ・フロー	△756	△920	399	△395	96	△178	98	△197	△67	△964	393
フリー・キャッシュ・フロー	△2,639	2,568	1,621	2,198	△550	1,658	3,315	2,355	3,494	△54	1,629
財務キャッシュ・フロー	1,179	△1,141	△2,469	△1,190	484	△1,194	△1,368	△1,044	△2,137	△1,390	△2,418
現金等の期末残高	5,542	6,973	6,112	7,115	7,042	7,496	9,444	10,753	12,111	10,654	9,902
財政状態											
純資産	14,064	14,330	13,151	13,865	14,884	15,753	15,750	17,607	18,016	19,882	21,178
総資産	43,905	44,614	38,072	38,350	30,899	33,600	37,097	34,747	33,259	35,950	37,207
有利子負債	3,512	2,934	980	771	556	515	1,039	875	596	214	103
1株当たり指標											
1株当たり純資産(円)	759.10	776.83	749.17	817.48	887.47	953.63	982.62	1,091.84	1,150.47	1,262.77	1,367.43
1株当たり当期純利益(円)	14.97	19.06	25.63	75.11	70.83	106.44	119.80	120.20	140.26	170.55	203.43
1株当たり配当額(円)	25	25	25	27	32	46	50	50	58	72	94
主な財務指標											
ROE(%)	1.9	2.5	3.4	9.6	8.3	11.6	12.4	11.6	12.6	14.1	15.5
ROA(%)	2.3	3.8	4.1	5.0	5.9	8.5	10.2	7.6	9.5	11.1	12.4
配当金総額	425	425	425	454	536	764	813	805	922	1,133	1,465
配当性向(%)	167.0	131.2	97.5	35.9	45.2	43.2	41.7	41.6	41.4	42.2	46.2
総還元性向(%)	167.0	131.2	97.5	45.2	55.5	71.5	86.5	41.6	85.6	42.2	77.3
自己資本比率(%)	29.4	29.6	33.5	35.8	48.1	46.8	42.4	50.6	54.2	55.3	56.9
自己株式取得価額	—	—	—	118	122	509	875	—	999	—	999
事業分野別情報											
事業分野別売上高											
情報ソリューション	64,614	62,119	56,530	55,183	53,861	56,463	63,273	57,830	53,918	56,140	63,221
SI	18,544	17,395	15,425	16,199	15,129	14,743	17,797	15,774	14,638	16,666	17,921
サービス	25,596	23,263	22,983	22,346	22,782	23,322	25,165	25,538	25,999	27,648	32,719
システム	20,472	21,461	18,121	16,637	15,949	18,397	20,310	16,517	13,280	11,825	12,581
製品開発製造	2,139	2,128	2,949	2,409	2,488	2,436	2,344	2,211	2,015	2,004	1,973
ディストリビューション*	26,914	27,718	26,650	25,679	6,758	0	0	0	0	0	0
事業分野別売上高総利益											
情報ソリューション	12,961	13,583	13,623	13,899	14,250	15,443	17,021	16,118	15,799	16,717	18,096
SI	3,325	4,711	4,324	5,087	5,090	5,056	5,803	4,819	5,041	5,755	5,876
サービス	6,235	5,360	5,622	5,814	6,316	6,482	7,523	7,728	8,039	8,392	9,607
システム	3,400	3,510	3,675	2,996	2,842	3,903	3,694	3,570	2,718	2,569	2,612
製品開発製造	1,152	1,293	1,502	1,110	1,252	1,529	1,443	1,223	1,205	1,294	1,284
ディストリビューション*	3,152	3,333	3,118	2,928	698	0	0	0	0	0	0
その他											
受注高	85,987	83,632	77,407	79,778	52,653	60,912	66,139	55,717	55,379	59,479	68,442
受注残高	8,063	7,676	7,835	8,979	6,803	11,363	14,238	9,247	10,804	14,011	19,051
設備投資額	1,013	630	448	1,072	234	297	430	213	294	754	148
減価償却費	722	639	626	528	507	478	649	639	611	447	395
研究開発費	721	563	377	302	246	445	418	366	338	324	320

※ 2017年6月末ディストリビューション事業を売却

非財務ハイライト

2024年3月末現在

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
人財					
従業員数					
従業員数(名)	2,040	2,022	2,002	1,984	1,953
男性従業員数(名)	1,624	1,604	1,573	1,553	1,517
男性従業員比率(%)	79.6	79.3	78.6	78.3	77.7
女性従業員数(名)	416	418	429	431	436
女性従業員比率(%)	20.4	20.7	21.4	21.7	22.3
エンジニア数(名)	1,111	1,151	1,126	1,143	1,125
エンジニア比率(%)	54.5	56.9	56.2	57.6	57.6
雇用・就労					
新卒採用人数(名)	48	86	46	39	44
男性(名)	33	49	28	25	32
女性(名)	15	37	18	14	12
女性採用比率(%)	31.3	43.0	39.1	35.9	27.3
キャリア採用人数(名)	67	38	36	35	35
男性(名)	48	28	29	24	23
女性(名)	19	10	7	11	12
女性採用比率(%)	28.4	26.3	19.4	31.4	34.3
平均勤続年数	17.8	18.1	18.5	19.1	19.2
離職率(%)	4.0	2.7	4.5	4.1	4.0
60歳再雇用就業率(%)	82.1	80.6	87.2	88.2	90.0
ダイバーシティ					
女性管理職数(名)	32	26	60	60	71
女性管理職比率(%) ^{※1}	10.6	9.2	9.4	9.5	11.5
障がい者雇用数(名)	27	28	31	30	28
障がい者雇用比率(%)	1.97	1.93	1.97	1.90	1.90
日本法人における外国籍人数(名)	28	39	38	37	34
ワークライフバランス					
一人当たり月平均残業時間	14.0	12.5	12.8	9.4	15.6
平均有休取得率(%)	64.0	56.0	68.4	70.4	72.2
育児休業取得率(%) ^{※2}	100	100	31.0	76.7	85.7
育児休業復職率(%) ^{※2}	100	83	100	100	100
リモートワーク率(%)	—	74	74	74	60
一人当たり平均年間研修時間	22.9	36.1	14.8	16.4	22.6
ガバナンス					
取締役人数(名)	11	10	11	11	10
女性取締役数(名)	1	1	2	2	2
女性役員比率(%)	9.1	10.0	18.2	18.2	20.0
コンプライアンス教育実施率(%)	100	100	100	100	100
環境^{※1}					
エネルギー使用量					
燃料(kℓ)	180.2	148.1	132.1	158.6	159.7
電力量(tWh)	2,449.9	1,788.9	1,537.5	1,335.0	1,177.9
温室効果ガス排出量					
直接的温室効果ガス排出量(燃料、t-CO ₂)	418.6	343.9	306.8	368.0	370.8
間接的温室効果ガス排出量(電力、t-CO ₂)	1,088.4	774.0	649.4	555.5	509.4
その他					
グリーン電力使用によるCO ₂ 削減相当量					122.0
紙の購入量(万枚)	628.3	221.6	219.0	201.2	199.4

※1 2024年3月より、管理職の定義を下記に変更しています。

事業に多大な影響を与える職務を成功裡に実施する責任を担う。また後進の指導、育成の責任を担う人財。環境/社会/生活の変化に柔軟に対応し、最大限のチャレンジができ、常に成長するための改善ができる人財。

※2 2022年3月以降は男性社員も含めた数値を掲載しております。

会社概要 (2024年3月末現在)

社名 JBCCホールディングス株式会社
(JBCC Holdings Inc.)

本社所在地 〒104-0028
東京都中央区八重洲二丁目2番1号
東京ミッドタウン八重洲
八重洲セントラルタワー

設立年月日 1964年4月1日

資本金 47億13百万円

グループ社員数 1,953名
(有期社員327名を含む)

代表者 東上 征司

事業内容 純粋持株会社

グループ会社 (2024年3月末現在)

国内

JBCC株式会社 (JBCC)

JBサービス株式会社 (JBS)

株式会社シーアイエス (CIS)

株式会社ソルネット (SOLNET)

JBパートナーソリューション株式会社 (JBPS)

JBアドバンスト・テクノロジー株式会社 (JBAT)

C&Cビジネスサービス株式会社 (C&CBS)

海外

佳報 (上海) 信息技术有限公司 (JBCN上海)

JBCC(Thailand) Co., Ltd. (JBTH)

株式の状況 (2024年3月末現在)

発行可能株式総数 86,000,000株

発行済株式の総数 17,773,743株

株主数 6,562名

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 9889

大株主 (上位10位)

順位	株主名	所有株式数	
		千株	%
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,980	12.79
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,519	9.81
3	JBグループ社員持株会	1,314	8.49
4	富国生命保険相互会社	684	4.42
5	谷口君代	200	1.29
5	明治電機工業株式会社	200	1.29
5	安田倉庫株式会社	200	1.29
8	日本電通株式会社	182	1.18
9	JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 7 8 1	175	1.14
10	JPモルガン証券株式会社	152	0.98

(注1) 上記には、当社名義の自己株式2,286千株は含まれておりません。

(注2) 上記の比率は「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」です。

所有者別株式分布状況 (2024年3月末現在)

株式数	割合
金融商品取引業者	451千株 (2.54%)
外国法人等	1,989千株 (11.19%)
金融機関	4,590千株 (25.83%)
その他の法人	962千株 (5.41%)
個人・その他	9,781千株 (55.03%)



Webサイトのご案内

即時性の高い財務データ、お客様事例などにつきましては下記の各ウェブサイトをご覧ください。



財務情報

<https://www.jbccd.co.jp/ir/financial/>



お客様事例

<https://www.jbccd.co.jp/itservice/casestudy/>





JBCCホールディングス株式会社
<https://www.jbcchd.co.jp/>



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を受けています